復興庁
Reconstruction Agency

平成25年10月28日

男女共同参画の視点からの復興
～参考事例集～（第4版）

復興庁
男女共同参画班

○ 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
○ 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。今般、新たに事例を追加しました（１、７、８、９、16、26、27）。
○ 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

＊各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

まちづくり：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組
仕事づくり：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組
健康づくり：心身の健康維持・増進のための取組
居場所づくり：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組
人材育成：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組
情報発信：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

＊上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

分類※	事例	実施主体など
まちづくり	１．震災体験を踏まえたまちづくりに男女共同参画の視点を New	青森県男女共同参画センター
	２．女性グループの学びを政策提言につなげる	エンパワーメント11（い）わて
	３．子育て世代が考える、新しいまちづくり	特定非営利活動法人みらいと
	４．まちの将来を担う人材を育てる	田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会
	５．復興計画に関する女性の意見を聞く	岩手県復興局
	６．女性の参画を促すまちづくり支援	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター
仕事づくり	７．地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し New	岩手県立大学復興girls*
	８．地域の再生を目指して被災地が自立できる産業を興す New	特定非営利活動法人ザ・ピープル
	９．遠隔地でできること一買い物をすることが支援になる New	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

分類※	事例	実施主体など
仕事づくり	10. 就労の難しい方々に寄り添い、多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナル・サポート・センター「わっくわあく」
	11. 被災外国人女性の就労に向けた資格取得を支援する	認定特定非営利活動法人難民支援協会
	12. 女性農業者らの連携による仕事づくりと地域復興	かーちゃんの力プロジェクト協議会
	13. 緊急雇用を経済的自立につなげる	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて
健康づくり	14. 助産師による、24時間対応の産後ケア施設	一般社団法人福島県助産師会
	15. 被災地で女性外来診療室を開設	岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」
居場所づくり	16. 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する New	コミュニティカフェHANA荘ほか
	17. 被災女性の孤立を防ぐ支援センター	とめ女性支援ネットワーク
	18. 男性の孤立を防ぐ	大橋メンズクラブ
	19. ひとり親家庭支援のモデルをつくる	特定非営利活動法人インクルいわて
	20. 関東への避難者を支援する自助団体	福島避難母子の会in関東
	21. 避難所の母親たちが、サロンや一時預かりなどを運営	山形避難者母の会
	22. 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
	23. 被災地と外を「結ぶ」地域復興支援活動	いわき市地域活性化プロジェクトMUSUBU
	24. 仮設住宅の自治会のリーダーになる	岩手県宮古市和見仮設住宅・西公園仮設住宅自治会
	25. 被災地に子どもの遊び場をつくる　居場所づくり	特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク
人材育成	26. 男女共同参画施策における防災・復興の視点の共有 New	福島県、福島県男女共生センター
	27. 「災害とジェンダー」をめぐる連続講義 New	国立大学法人福島大学
	28. 官民連携で防災・復興の人材を育てる	宮城県、公益財団法人せんだい男女共同参画財団
情報発信	29. 福島の女子の声を、全国へ発信	株式会社女子の暮らしの研究所
	30. 女性がまちの情報発信を行う	臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

平成25年10月現在

1. 震災体験を踏まえたまちづくりに男女共同参画の視点を

青森県男女共同参画センター

岩手	宮城	福島	青森
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：男女共同参画センター
対象者・受益者：県民および県外からの避難者
実　施　時　期：平成24年６月～
活　動　地　域：青森県
キ ー ワ ー ド ：多様な主体による研修企画・運営、県外避難者への支援

被災県でもあり、県外からの避難者を多数受け入れている県でもある実情を踏まえて、被災者支援や地域の防災対策に関わる各種事業を展開。男女共同参画の視点に立つまちづくりを目指す。

取組の背景・経緯

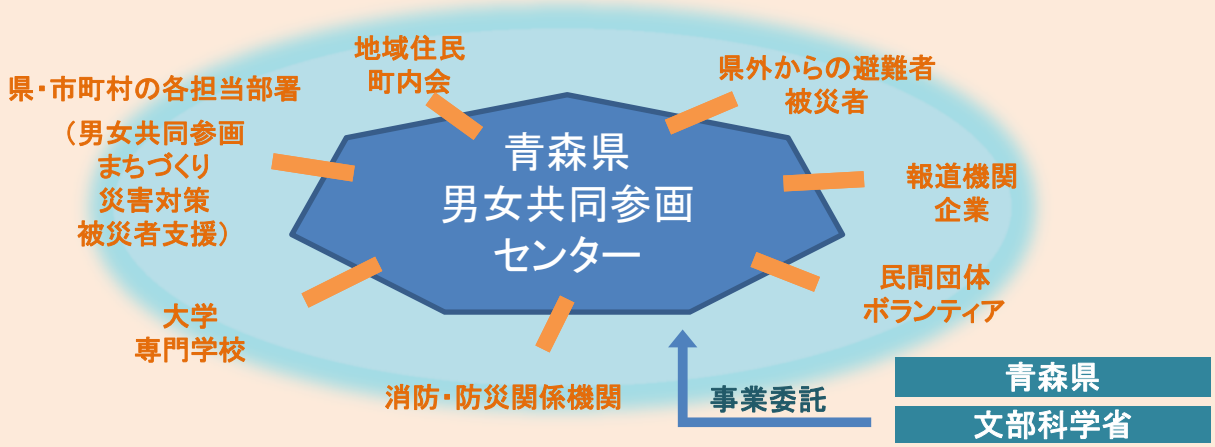
○ 青森県は太平洋沿岸部が罹災しており、避難所などの状況をセンターが市町村にヒアリングしたところ、**炊事が女性だけに割り振られていたり更衣室がなかったりなど、男女のニーズの違いや男女双方の視点への配慮はほとんどなされていなかったことがわかった。**

○ 一方、県外からの避難者も多く、特に福島県からの避難者は放射性物質の影響への不安から、青森県での避難生活の長期化が懸念されている。このような状況下で、**県外からの避難者に対し、心の健康維持のために日常生活の不安や悩みを話し合い、コミュニティをつくるなどのネットワークの構築が求められている。**

○ そこで、**男女共同参画の視点に立って震災体験を踏まえたまちづくりに取り組むべく、被災者と支援者をつなぐ「交流の場」を創出しながら、防災意識の向上と新しい地域コミュニティづくりを進める**こととした。

○ 事業実施に当たっては、町内会や消防関係機関などに繰返し趣旨を説明し、協力体制を築いた。

男女共同参画と防災・復興を通じた地域づくり



取組の概要

○ **研修企画運営を通じたまちづくり**
男女共同参画視点での新しい地域関係づくりのために、町内会、自主防災会、女性消防団、社会福祉協議会、民生委員、PTA、小さい子どもを抱える母親など**多様な立場の人が関わり、これまで自分たちが培った知識や強み、社会資源などを活用しながら研修を企画。**センター所在地である青森市と被災地のおいらせ町で避難所体験を実施。多くの地域住民が参加した。**研修の様子はDVDに収録、まちづくりの教材として被災地域などで上映している。**

○ **被災住民の生きがいづくり事業**
主に福島県からの避難者を対象に放射性物質の学習会や交流サロンを実施。男女共同参画の視点を取り入れることで、特に**子育て役割を一身に担っていたり、自分の気持ちを抑えて避難生活を送っていたりする女性たちが、ひとりで悩まず、次の一歩を踏み出す力を得る場とした。**

工夫した点・特色など

○ 多様な主体とともに**取り組んでいくプロセスを通じて、男女共同参画の基本的な考え方が住民に浸透し、被災地の復興やまちづくりに反映されていくよう意識した。**

○ 復興に向けたまちづくりに関わる女性リーダー育成のため、**連携した組織に呼びかけて実行委員などにはなるべく女性を参加させてもらうようにした。**

○ 各地域で自主的に男女共同参画視点でまちづくりに関わる人材が育つように、**参加者が自主的に企画に携わるよう心がけた。**

○ 被災住民の生きがいづくり事業では、**避難者の方にも企画運営に加わってもらい、主体的に社会参画の機会を得られるようにした。**

○ 各取組の記録は、他地域でも参考にしてもらえるよう、センターHPや(独)国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」データベースなどで発信した。

取組の効果

○ 実際に被災地となった沿岸部の自治体において、**男女共同参画視点を取り入れた防災訓練や、まちづくりに関わる女性リーダー養成事業などが計画されるようになった。センター所在地区には自主防災組織が立ち上がり、**男女共同参画についても学習を深めている。

○ 事業の運営に携わることで、**被災者となった人々や女性たちが援助を受ける側にとどまらずに、積極的に地域活動に関わるようになった。**

主体・対象者の感想

○ 地域の多様な人々と一緒にやってきたことが、次の事業展開につながったのがうれしい。

○ 実際に避難所体験に参加したことで「男女共同参画とはこういうことだ」とわかった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 青森県委託事業「男女共同参画地域防災体制づくり事業」

○ 文部科学省「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

連絡・問い合わせ先
青森県男女共同参画センター
TEL：017-732-1085　HP：http://www.aomoricombiz.co.jp/hinanjyo.html

平成25年７月現在

2. 女性グループの学びを政策提言につなげる

エンパワーメント11(い)わて

岩手 宮城 福島
まちづくり 仕事づくり 健康づくり 居場所づくり
人材育成 情報発信

アンケートの分析を行う「エンパワーメント11(い)わて」のメンバー

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年５月～
活　動　地　域：岩手県
キ ー ワ ー ド　：県復興計画への提言

平成21～22年度、もりおか女性センター主催の連続講座「女性のためのエンパワーメント塾」で学んだ女性たちが、修了後に自主グループ「エンパワーメント11（い）わて」を結成。復興には女性や少数者の視点が必要だと、県の復興計画に意見書を出すとともに、女性の被災者・支援者を対象に実施したアンケート調査を実施した。

取組の背景･経緯

○ もりおか女性センターが主催した「思いを力に変える、女性のためのエンパワーメント塾」（平成21～22年度）の第一期生が、講座の記録をまとめていた最中に、東日本大震災が発生した。内陸部在住者が多く、直接の被害は小さかったため、しばらくはメンバーそれぞれの立場（自治体職員、教員、大学職員、歯科衛生士、主婦ら）で、沿岸部の支援活動を行った。

○ ２ヵ月後の５月に集まり、被災者支援の活動で女性や少数者の視点が不足しているという問題意識から、今後も緩やかにつながっていこうと、11人の有志で「エンパワーメント11（い）わて」を結成。メンバーは20歳代～70歳代と年代も、経歴も、居住地も多様で、月１回、同女性センターに集まり、学習を続けている。

取組の概要

○ **「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案」**がパブリックコメントにかけられた際（平成23年６～７月）に、計画書を読むのも初めてのメンバーもいる中で**全文を確認し、女性や少数者に関する項目をチェック。男女共同参画や少数者への配慮を求める意見書を提出した。**また、同年秋のもりおか女性センターフェスティバルで「思いをカタチに～いわての復興とわたしたちにできること」と題したワークショップを行った。

○ 各機関や団体から出される「震災記録集」は支援への感謝や感想などが多く、**女性の被災者や支援者の経験をジェンダーの視点で記録に残そうと、**24年の４～５月、震災経験や復興に関する全30項目の**アンケート調査を実施した。**調査結果は、25年７月に公表された。

○ アンケートの自由記述欄の回答から「女性の復興感は、自身のことだけでなく家族や周囲の状況によって規定される」と考え、平成24年度の女性センターフェスティバルで「『わたし』のふっこう（復興・復幸）～いわてのふっこうと女性にチカラ」をテーマにグループ討議を開催。**アンケート分析の中間報告をもとに、約30人の参加者らと、地域の復興には何が重要か、女性たちは何ができるかを話し合った。**

工夫した点・特色

○「行政の計画や報告書などを読むのは初めて」というメンバーも多かったが、学び合いながら岩手県への提言をまとめた。以来、行政の施策や事業に関心を持つようになり、県だけでなく地元自治体の男女共同参画や復興関連施策について調べたり、議員として活動する人も現れた。

○ アンケートは、直後の支援活動でつながった陸前高田市や宮古市の被災女性グループ、盛岡市の支援グループの女性たちに協力を依頼。計150通の回答が寄せられ（回収率47.5%）、自由回答欄などにもびっしり記載されていた。

取組の効果

○ **講座修了生による自主グループが自治体に政策提言を行った事例として注目され**、東京大学や国立女性教育会館などで発表の機会を得た。

○ 「男女共同参画」から、性的マイノリティや外国人女性らの問題も含めた「ダイバーシティ（多様性の尊重）」へと視野を広げて、活動を続けている。

連絡・問い合わせ先
エンパワーメント11（い）わて
e-mail：empowerment.iwate@gmail.com

平成25年６月現在

３．子育て世代が考える新しいまちづくり

岩手 | 宮城 | 福島

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり | 人材育成 | 情報発信

特定非営利活動法人みらいと

ワークショップの様子

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成24年８月～
活　動　地　域：福島県新地町
キ ー ワ ー ド　：行政への提言

福島県新地町は、東日本大震災で町域の５分の１が浸水し、町の玄関口であるJR常磐線新地駅も全壊するなど、大きな被害を受けた。復興に向けた未来のまちづくりは、若い世代が中心になろうと、平成24年８月、同町在住の20～40代の子育て世代16人が「NPO法人みらいと」を結成。女性リーダーを配し、スポーツや商業、観光の振興を狙ったイベントや、高校生を巻き込んだまちづくりワークショップを開催している。

取組の背景・経緯

○ 新地町は、福島県浜通りの最北部、宮城県との県境に位置し、人口は約8,000人。農業と漁業を中心とする町だったが、震災によって港は壊滅状態になり、農地の約４割が浸水被害を受けた。町の復興計画で、駅舎を数百メートル内陸へ移転し、駅前周辺市街地も再整備されることになった。

○ これまで買い物やレジャーは町外で済ませていた若い世代が、震災を機に故郷の未来や今後のまちづくりに本気で取り組もうと集まり、NPO法人を設立した。

取組の概要

○ **「みらいと」のメンバーは、町内在住の20～40代の子育て世代。**以前から商工会青年部などで活動していた人もいれば、震災を機にまちづくりに関心を持った人もいる。組織内にスポーツ促進事業部、コミュニティ事業部、都市環境事業部、地域振興事業部、観光・物品開発事業部の５つの部門がある。

○ 「都市環境」と「コミュニティ」の**２つの事業部は女性がリーダーを務めている。**都市環境事業部の女性リーダーは、「みらいと」の理事と事務局を担う傍ら、新地町の都市計画課に事務局を置く「住まいまちづくり研究会」の副代表も務め、まちづくりに精通している。コミュニティ事業部の女性リーダーも、町の助成金を活用して、子ども向けの座禅教室を開くなど、次世代の育成を見据えた事業を実施している。

○ 都市環境事業部では、平成24年度に、未来のまちづくりを若い世代が考えるきっかけを作ろうと、連続５回のワークショップを実施。「新地町に若者が集まる『　』をつくろう！作戦会議」と題して、活性化のアイデア（『　』の中身）を出し合った。延べ100人以上の参加者があり、「若者が出店できるチャレンジショップをつくろう」「カフェを併設した情報発信ステーションをつくり、雇用の場をつくろう」といった意見が出た。結果はまとめて町行政に提案している。

工夫した点・特色

○ これまでNPOの活動が見えにくかった新地町で、住民に活動を知ってもらうため、町の広報誌を活用することで、認知度や信頼度を上げた。

○ ワークショップ参加者を集めるにあたり、町内の高校に直接声をかけて高校生の参画を促した。また、町の職員も参加しており、住民と行政との垣根を取り払った場で、地域課題や解決のアイディアを共有している。

取組の効果

○ 町内にはコミュニティセンターのような施設や育児サークルがなく、これまで**若い女性のつながりが希薄だったが、ワークショップを通じて輪が広がり**、住民参加の意識も芽生えつつある。

○ ワークショップを重ねる中で、「こんな施設がほしい」という夢や希望だけでなく、地元の高校を卒業した８割が町外に出てしまい、Uターン率も低いという厳しい現実を見据え、解決策を模索する議論も始まっている。

ワークショップの様子

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人みらいと
HP：http://www.miraito.info/

平成25年６月現在

4. まちの将来を担う人材を育てる

田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

まちづくりコーディネーター養成講座の会場で打合せをするメンバー

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年秋～
活　動　地　域：岩手県宮古市田老地区
キ ー ワ ー ド　：住民が主体となった取組

津波で大きな被害を受けた岩手県宮古市田老地区を元気にしようと、女性を中心とした「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」が平成23年秋に発足。暗いまちにソーラー灯を設置する活動や仮設住宅入居者向けのコミュニティ紙の発行（月１回）、まちづくりの人材養成や地元学の講座などに取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○ 宮古市の田老地区では、かつて「万里の長城」と称された長大な防潮堤が津波で壊れ、大きな被害を受けた。大規模仮設住宅が建設され、田老地区の被災者はそろって入居したが、当初400世帯ほどいた入居者が、２年後の今は半分ほどになっている。また、宮古市が実施した意向調査で、浸水地域の住民の約半数が「田老地区には戻らない」と答えており、まちの将来像を描くのが難しくなっている。

○ 被災当初、外から来たボランティアがニーズとは異なる支援物資を無料で配ったことに疑問を持った田老地区の女性たちが、被災者自身が問題を解決するような活動をしたいと、物資の配布調整や手仕事の場づくりといった取組を個々に始めていた。

○ 盛岡市で開かれた「まちづくりコーディネータ養成講座」（主催：紫波町／ NPO法人風・波デザイン共同体）に、彼女たちや宮古市職員らが参加していたことから、つながりができ、任意団体「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」を結成した。

取組の概要

○ 実行委員会の目的は、震災でバラバラになった人をつなぎ、**外からの援助に頼るだけでなく、地元でまちづくりの担い手を育てること。特に、市民参加や、女性が気軽にまちづくりについて語れるサロンを開催し、男女共同参画のまちづくりに力を入れている。**

○ 当初、建物も電柱も流され、真っ暗だったまちを少しでも明るくしようと、農林水産省「食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業」の助成を得て、500個のソーラーライトを通学路やバス停近くに設置した。また、中学生をまきこんで、外からの支援に対する感謝の言葉を表したイルミネーション（電飾）を作成し、国道から見える学校のフェンスに取り付けた。

○ 大規模仮設での暮らしを少しでも良くしたいと、棟番号を示す表示板（タイルアート）を制作したり、宮古市から派遣された生活支援員と協力して生活環境の改善に取り組んでいる。また、月１回「明日に向かって」と題した仮設の住民向けのコミュニティ新聞を発行、仮設団地内のお店や人物の紹介、まちづくりの進行状況といった地元ニュースを掲載するほか、ブログなどで情報を発信している。

○ **住民が主体となる地域活動のためには、地元の魅力を再発見し、まちづくりのプランニングができる人材を育てることが重要**だと気づき、岩手県の新しい公共支援事業や三菱財団、トヨタ財団などの助成を受けて、先進地視察や人材養成講座を企画。新潟県のコミュニティビジネスのスタディツアーのほか、「田老ちいき学～みらいのタネ探し」や「まちづくりコーディネーター養成講座～復興に向けて、今、できること」と題した連続講座を開いて、**自らも学び、同士を育てている。**

工夫した点・特色

○ **呼びかけ人の女性（30代）**は、まちづくり計画の検討の場で女性が少ないことに疑問を持ち、**仮設で女子会を開いて10～70代の女性の声を集めた。**

○ 現在の実行委員会では田老地区在住者は３人だけだが、同町の出身者や宮古市の職員、震災当初から支援に入った紫波町のNPO法人のメンバーらが参画し、内外の資源をつないでいる。

取組の効果

○ 講座などを通じて、住民が、被災した田老町にもまだまだ魅力が残されていることに気づき、住民がまちづくりの主役だという意識が強まった。

○ **女性が多い実行委員会が存在感を増すことで、老若男女でまちづくりを考えようという雰囲気が、町全体に浸透してきた。**

連絡・問い合わせ先
田老元気なまちづくりプロジェクト
HP：http://tgmp.jp/blog/
Facebook：http://www.facebook.com/taro.gennkinamachidukuri

平成24年11月現在

5. 復興計画に関する女性の意見を聞く

岩手県復興局

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

復興に関する意見交換会（第１回）の模様

取　組　主　体：自治体
対象者・受益者：住民（女性）
実　施　時　期：平成23年７月～
活　動　地　域：岩手県
キ ー ワ ー ド　：県復興計画への提言

岩手県の復興計画の策定において、女性をはじめとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年７月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や計画の推進に活かしている。

取組の背景・経緯

○ 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策・方針決定過程への女性の参画が重要とされている。

○ 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性をはじめとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

取組の概要

○ 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」（平成23年８月11日策定）は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の２人であった。このため、**復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画・実施した。**

○ 意見交換会は、これまでに２回開催。初回は、基本計画（案）について地域説明会やパブリック・コメントを実施中の平成23年７月21日に、２回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年６月４日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。

○ 参加者の母体　順不同（一部入替わりあり）

NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性 組織協議会、（株）アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者（小学校及び中学校校長）

○ 別途、若者との意見交換会も開かれている。

工夫した点・特色

○ 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第６章 復興の進め方」の中に「被災者一人ひとりにとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。

○ ２回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場づくり、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進行管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。とくに岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性（ダイバーシティ）が尊重される復興後の岩手県実現のための５つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職をもつ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

取組の効果

○ **意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取り組まれた。**

○ 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、**内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。**

連絡・問い合わせ先

岩手県復興局

HP：http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?ik=3&nd=4353

平成24年11月現在

6. 女性の参画を促す まちづくり支援

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む=大船渡市三陸町崎浜地区

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年７月～
活　動　地　域：岩手県大船渡市
キ ー ワ ー ド　：ワークショップ運営支援

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNPO法人が平成23年７月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

取組の背景・経緯

○ 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることがある。

○ 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年７月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。

○ NPO法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域づくり支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

取組の概要

○ 崎浜地区復興会議の２回目の会合（23年７月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、**センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中８人を女性が占めるようになった。**

○ 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

○ 全体会議とは別に、普段は３つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
○ **復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月１回程度の「女子会」を開いている。**
○ **女子会に集まった被災女性の会話からニーズや課題を汲み取り、**仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、**きめ細かな支援につなげている。**
○ 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途つくり、共同発注の可能性を探っている。

工夫した点・特色

○ ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
○ 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申し出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
○ 記録誌づくりプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワーメントにつながっている。

取組の効果

○ **これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。**
○ 地区の**男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。**

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター
HP：http://iwa-c.net/
崎浜地区に関するブログ：http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/

平成25年10月現在

7. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し

岩手県立大学地域貢献イベンター 復興girls*

岩手	宮城	福島	東京ほか
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

「岩手県の復興への想い」を伝える、平成24年度岩手県庁作成の県外向けポスターに取り上げられるなど宣伝効果も絶大

取　組　主　体：学生
対象者・受益者：被災した企業
実　施　時　期：平成23年５月～
活　動　地　域：岩手県盛岡市周辺、岩手県沿岸地域、東京ほか
キ ー ワ ー ド ：大学、沿岸被災企業のイベントPR・商品開発、学生提案

被災県の大学生として何か支援したいと、発災２か月後に女子学生中心に発足した学生団体。発災後に内定を取り消された同世代の学生の姿に直面し、企業活力の復興が喫緊の課題と考え、沿岸被災企業の新商品開発・PRを一から手がける。女子学生団体の存在自体が大きなPR効果をもつとともに、被災企業のエンパワーメントともなっている。

取組の背景・経緯

○ 発災で地元企業の内定取消しに悩む、同年代学生の姿を目の当たりにした**岩手県立大学２年生の女子学生が、被災企業の復興の必要を感じ、女子学生８名で支援組織を結成**。自分たちや次世代の生活の糧ともなる、被災企業の「仕事の復興」に焦点を当てることとした。

○ 指導教員に活動方針を相談。地域連携に詳しいキーパーソン、職人集団「盛岡手づくり村」佐々木雷蔵振興部長の指導に繋がり、活動を被災企業の支援イベントに定める。沿岸被災企業を紹介され、**自力で被災企業のPRイベントや商品開発の交渉を開始**。企画書持参で度々現地に足を運び、つき返されては出直しを繰り返すビジネスの厳しさに揉まれ、熱意と誠意とアイデアが認められるに至る。

○ 岩手県立大学の就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に採用され、活動費の助成を受けるなど、盤石の学内支援・相談体制のもと活動を安定化し、男子学生も加わり30名の組織で継続している。

取組の概要

○ 企業やNPOとのコラボ商品の開発例

＊ STUDIOS@bo（スタヂオ・サボ、盛岡市）:「松光：まっこう」キーホルダー・ストラップ各４種を企画。麻の収納袋も自ら手縫い。

津波で流された、陸前高田市高田松原の松を使って、女子学生がデザインしたキーホルダー

＊ NPO法人ハックの家（福祉作業所、田野畑村）：裂き織りコースター、パウンドケーキなどの菓子。

＊ 早野商店（岩泉町）製造の「ほおずきジャム」とハックの家製造「ハックるパン」とのコラボ企画パン。

○ 被災地の方々との交流

震災の記憶の風化、地域コミュニティの崩壊などの課題を踏まえ、陸前高田市「高田松原を守る会」との交流や、大学生 と沿岸地域の方との交流会や植栽運動を企画。

○ 県内外で被災企業の商品販売・PRイベントの開催

沿岸の商品を販売・PRするイベントを結成後２年間で40回以上開催。東京都の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」では、「いわて復興フェア」を２年連続で開催。協力企業・福祉施設の商品販売・PRのほか、復興girls*が企画・デザインしたキーホルダーの販売も行い各企業・団体に利益還元した。

「いわて銀河プラザ」での復興girls*主催イベントでは、被災沿岸地域の商品販売を行い、２日間で約70万円（平成23年９月）と記録的な売上げも達成。

○ メディアを通じた情報発信

被災地のいまを知ってもらうため、**Facebookやメディアを通じて、被災地の現状を周知**。メディア取材、活動発表の機会を積極的にもち、被災地への関心の風化を防ぐ発信を意識している。

工夫した点・特色など

○ 「信頼」に基づく連携を重視し各支援企業ごとにプロジェクト化し、定例会で売上報告をするなど情報共有を徹底している。連携先にイベントの事前事後の連絡・会計報告などを確実に行い、学生団体だからという甘えを排除している。

○ 活動周知に伴い、企業の連携希望が増加するも、軸を揺るがせにせず被災地企業のみと連携。

○ 学生の卒業が事業継続性に影響しないよう、支援企業への代替わりの引き継ぎ挨拶を徹底。学内支援体制の助力もあり、息の長い被災地企業支援を目指している。

取組の効果

○ 継続した企業PR、商品販売・開発により、被災企業のエンパワーメントにつながっている。

○ 女性をリーダーとして出張型支援を行う復興girls*の存在が注目され、取上げられる機会が増えることで、復興への関心を高める効果が伺える。活動が注目され男子学生の参画もあるなか、２代目リーダーに女性が互選され、復興girls&boys*としてイベント・新商品企画に発想力を生かしている。

主体・対象者の感想

○ 最初は学生が何をしてくれるのか不安だった。商売に関わってもらい収益が上がるようになり感謝している（連携する被災企業）

○ 度々突き返された企画書が企業に承諾され、復興イベントが実現し嬉しかった（初代リーダー）

○ 被災企業との交渉、活動継続の為の後輩の参加募集等メンバーの行動力を褒めたい（指導教員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 岩手県立大学 就業力向上プロジェクト「IPU-E PROJECT」採択

○「社会人基礎力育成グランプリ2012」（日本経済新聞社デジタル営業局主催 経済産業省共催）準大賞

連絡・問い合わせ先
岩手県立大学地域貢献イベンターIPU復興girls＆boys*学生支援室　TEL：019-694-2010　Facebook：http://www.facebook.com/fukkougirls

平成25年10月現在

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

8. 地域の再生をめざして 被災地が自立できる産業を興す

特定非営利活動法人ザ･ピープル

取　組　主　体：民間団体、県内外の協力者
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：福島県いわき市
キ ー ワ ー ド ：新規産業の創出、住民が主体となった取組、次世代育成

震災前から取り組んできた古着リサイクルを基盤に、様々な被災者支援を臨機応変に展開。女性たちが始めた社会参画活動が今や多様な人々が関わる産業復興と次世代育成事業として地域を支える力に。

取組の背景･経緯

○ 平成２年にいわき市の海外研修「いわき女性の翼」に参加して女性の主体的な社会参画のあり方を視察してきた主婦数名が集まり、その学びを地域に活かしたいと同年「ザ・ピープル」を設立。古着のリサイクル活動を中心に、身のまわりの環境問題に取り組んできた。

○ 平成16年にはNPO法人格を取得、住民自身が主体となって問題解決に取り組むまちづくりをめざし、企業や行政と連携しながら障害者自立支援や海外教育支援、在庫の古着提供による災害支援などにも活動分野を広げていった。

取組の概要

○ 東日本大震災では、発災直後から避難所などに古着や救援物資を配布。また避難所の人々が食べたいものを自分たちで調理する「自炊による炊き出し」を支援。風評被害に苦しむ地元野菜や加工食品などを活用するなどの工夫をした。震災翌月にはボランティアセンターを開設し、（福）いわき市社会福祉協議会の開設したボランティアセンターの地域支部として機能しつつ、全国からのボランティアを受け入れ、土砂や家屋の片付けなど、津波被災者からの要望に対応してきた。

○ 震災約３か月後からは、転居の手伝い、交流サロン運営など、コミュニティの維持や避難者の自立に向けた支援にシフト。震災で激減した中高年女性の雇用の場を作るため、炊き出しで大量の調理に慣れた女性による弁当製造販売事業を立ち上げるなどした。

○ 平成24年からは、食用でなく塩害に強い在来種綿花の有機栽培を手がける。いわき市はもともと耕作放棄地の増加に悩んできたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等により拡大。地域経済を支えてきた農業の崩壊が心配された。そこで**復興支援に携わる女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て、**震災以来関わってきた被災者等から提供を受けた農地で、地元農家や全国からの援農ボランティアと作業を進めている。

○ 収穫した綿花はＴシャツにして販売。栽培から販売までを「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」と命名。いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた他の団体と協働して設立した「いわきおてんとSUN企業組合」のプロジェクトの一つとして、**住民たちの手で地元に繊維産業を興し、津波・原発事故の被災を乗り越えて継続可能な、新たな事業モデル構築をめざしている。**

工夫した点・特色など

○ 丁寧なコミュニケーションを心がけ、被災地の当事者ニーズから掘り起こした復興支援活動として人々の支持と参画を得ていった。

○ 常に自分たちの問題意識から発想を広げ、**社会参画の主体として事業に取り組む姿勢を大切にした。**

○ 収穫した綿花で、種子入り人形「コットンベイブ」を仮設住宅の女性などに有償で作ってもらい販売。購入者も綿花を育てて収穫を返送することで復興を応援し続けることができる仕組みにした。

○ 活動の継続のため、設立以来どんなに経営が苦しくても運営スタッフがアンペイドワークにならないよう尽力した。震災後は被災者支援に関わる雇用支援制度や助成金を活用して20～30代の人材を獲得、次世代スタッフ育成と事務局機能強化を図った。

取組の効果

○ 当初は主婦数名で始めた活動であったが、自分たちの住むまちの問題を自分たち自身で考え、その解決のために主体的に行動するという目的のもとに、**性別に拠らず様々な世代が関わる地域に根ざした活動に広がった。**

○ 各種取組を進める中で、震災によりコミュニティが揺らいでいるいわき市と同様、公害により一旦は地域コミュニティが危機に瀕した水俣市の例を知り、市内の中高生を対象に水俣市へのスタディツアーを実施。生活や人々の交わりをどのように市民たちの手で再生していったのかを学んだ。震災後の復旧支援に始まった活動は、地域の復興を担う**次世代の人材育成にも発展している。**

主体・対象者の感想

○ 各事業への全国からの反応がうれしく、手応えを感じながら事業に取り組めている。「先が見えない」と悩む被災者に、一歩踏み出すことで見えてくる様々な可能性を伝えたい。

○「循環型社会をつくる」という設立当初からの夢を長期的視野を持って実現していきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

（注・新規スタッフ雇用にかかわる支援のみを掲載）

○ NPO法人ETIC

○ 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム

○ 福島県緊急雇用創出事業

○（独）環境再生保全機構

○（福）中央共同募金会

○ International Medical Corps

○ NPO法人れんげ国際ボランティア会

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ザ・ピープル TEL: 0246-52-2511
e-mail: the-people@email.plala.or.jp　HP: http://www.iwaki-j.com/people/
いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター
TEL:0246-92-4298　HP: http://onahama-volunteer.jimdo.com/

平成25年10月現在

岩手	宮城	福島	大阪
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

9. 遠隔地でできること
―買い物をすることが支援になる

（東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！いわて、みやぎ、ふくしまから」）

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

取　組　主　体：県外の男女共同参画センター
対象者・受益者：被災地の住民
実　施　時　期：平成24年９月、平成25年６月
活　動　地　域：大阪府
キ ー ワ ー ド　：遠隔地での支援、物産展の開催

アクセサリー作りなどの手仕事活動は、被災女性の収入向上策として行われているが、その販路を開拓することには困難が伴う。（一財）大阪府男女共同参画推進財団が開催した東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！」は、販路拡大のモデルケースとなっている。

取組の背景・経緯

○ （一財）大阪府男女共同参画推進財団が平成23年度から内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を受託したことから、財団職員は継続して被災地を訪問している。

○ 災害発生後１年が経過し、**被災者の本格的な生活再建が大きな課題としてあらわれ始めた。**

○ 財団職員は以前から、**被災地で女性の収入向上策として行われていた手仕事活動**に着目しており、**それらを集めて関西で物産展を開催すれば販路拡大になるため、被災女性たちの経済活動を応援することとした。**

○ 手作り作品の情報は財団職員が収集していたものに加え、各県の男女共同参画センターや自治体、女性団体などにも協力を願って集めた。

取組の概要

○ **東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！ いわて、みやぎ、ふくしまから」**第１回目（平成24年９月）は、延べ約1,000人の来場があった。大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）１階ロビーを会場に、岩手、宮城、福島３県の女性グループなど22の団体・個人から寄せられた食品（海苔、米など）、布巾やアクセサリーなど91品目が並んだ。**いずれも被災した女性たちのグループが起業した会社の製品や仮設住宅に住む高齢女性たちが手作りをした品々であった。**売り上げは合計で240万円を超えた。

○ ２日目には「第46回ドーン・シネマクラブ」として、被災地で生きる女性たちのドキュメンタリー映画『311：ここに生きる』の上映会と、映画監督の我謝京子さんのトークショーを開催した。

○ 第２回目（平成25年６月）は、岩手、宮城、福島の被災女性グループやNPOなど38団体・個人から、食品（海苔、米、漬物、ジャム、パンなど）、巾着、雑巾、アクセサリーなど104品目を出展。２日間で延べ約800人の来場者があり、売上金は約150万円に達した。
○ 前回のアンケートにあった「もっと食べ物を増やしてほしい」との要望に応えて、カフェコーナーを開設した。東北３県の郷土料理を詰め合わせた弁当は２日間とも売り切れるほどの人気だった。

工夫した点、特色

○ 財団職員は作り手の女性たちに直接連絡を取り、被災地の状況や仮設などでの生活、手仕事に向ける思いなどを聴き、出張の度にも現地に足を運ぶことで、顔が見えて信頼できる関係を作り上げた。
○ **財団職員が作り手の女性たちに、買い手が購入しやすいような分量や、見栄えの良い包装などの工夫を提案した。**
○ **出展者の確実な支援につなげるため、財団による非収益事業として、財団がすべての商品を買い取って販売する方式をとった。**
○ 購入者はどれだけ作り手に支払われるかなどの関心が高いので、わかりやすいグラフにして伝えた。

取組の効果

○ 被災地から離れている大阪で、府民に支援できる機会を提供することができた。
○ 本事業のためボランティアとして販売などを行ってくれた人も多く、**日ごろから培ってきたネットワークの存在を、お互いに再確認することができた。**
○ 財団は、物産展後も商品をドーンセンター内で継続して販売している。また、**他団体や近隣の自治体なども同様の物産展を手軽に開催することができるよう、財団が商品を大量に購入し、商品説明のパネルを貸し出すなどの協力を行った。その結果、販路拡大につながった。**

主体・対象者の感想　（来場者の声）

○ なかなか体力的に東北へは行けませんので、関西で時々こういう催しをしてほしいです。
○ 良いイベントだと思います。もっと告知すればたくさんの人に知ってもらえると思います。継続した支援が必要だと感じました。
○ 販売されてる品はみんな魅力ある物で、協力させて頂く事に喜びを感じました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 平成25年度（公財）大阪コミュニティ財団東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金
○ 農林水産省（「食べて応援しよう!」被災地応援の取組として、イベントの広報に協力）

連絡・問い合わせ先
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団　事業担当
TEL：06-6910-8615　HP：http://www.ogef.jp/

平成25年３月現在

10. 就労の難しい方々に寄り添い多様な就労を開拓する

岩手 | 宮城 | 福島

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり

人材育成 | 情報発信 | 生活困窮者支援

一般社団法人パーソナルサポートセンター「わっくわあく」

北欧風のCafé Quône 外観

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：就業希望者
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：宮城県
キ ー ワ ー ド ：中間的就労支援

仙台市内で被災者支援を行っている（一社）「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

取組の背景・経緯

○ 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチがおきている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。

○ （一社）パーソナルサポートセンター（以下「PSC」という。）は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNPOが集まって、平成23年３月３日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年６月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

取組の概要

○ 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。８ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。

○ スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして、平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、**実習生が県内の事業者やNPOで２～３週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業**で、PSCが枠組みを提案し、仙台市の委託を受けて行っている。

○ **就労が難しい人の生きがいづくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売**も継続している。また、平成24年12月末には、**フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所**として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

工夫した点・特色

○ 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、**初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。**また、就労先を紹介する際、その**職種や業種について、性別で偏見を持つことがないよう心掛けている。**

○ PSC職員約60名の３／４が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも２週間受けている。PSCは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、**全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励**し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

取組の効果

○ 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。

○ 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

連絡・問い合わせ先
一般社団法人パーソナルサポートセンター
HP：http://www.personal-support.org/

平成25年３月現在

11. 被災外国人女性の就労に向けた資格取得を支援する

認定特定非営利活動法人難民支援協会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	外国人への支援	

公民館での勉強会の模様

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：在留資格のある外国人女性
実　施　時　期：平成23年６月～
活　動　地　域：宮城県、岩手県
キ ー ワ ー ド　：外国人女性の就業支援

被災により多くの外国人女性が失職したが、それらの方々のうち適切な在留資格を有する方に介護ヘルパー資格を取得させるため、東京都内の認定NPO法人「難民支援協会」が、平成23年６月から平成24年３月にかけて、宮城・岩手沿岸部３カ所で特別教室を開いた。受講者全員が資格を取得、半数近くが福祉施設に就職し、地域社会とのかかわりも深まってきている。

取組の背景･経緯

○ 宮城県では被災前（平成22年）の外国人登録者総数は16,101人で、うちフィリピン人は「中国」「韓国・朝鮮」に続いて３番目に多い1,027人。同様に岩手県は登録者総数5,942人のうちフィリピン人が889人を占める。気仙沼市には、定住したフィリピン人女性のグループができていた。

○ 彼女たちの多くが水産加工場でパートで働いていたが、津波で工場が流されるなどして失職。新たな職を探す際、福祉分野を希望する人が多かったものの、「日本語は話せるが読み書きは苦手」という人が多く、日本語読解やレポート執筆が必要なヘルパー資格の取得が難しく、就職を諦めていたという。

○ 認定NPO法人難民支援協会では、平成20年及び平成22年に定款を改訂し、国内外の災害救援活動や難民以外の外国人の支援などを幅広く行えるようにしていた。東日本大震災でも、被災地（現在は陸前高田市）に支援拠点を置き、首都圏で暮らすボランティア志願の難民の派遣や被災地の難民の直接支援のほか、**外国人ら情報弱者に対する法律相談、避難所にいる被災女性の支援（ナプキンや携帯用ビデ、ホイッスルなど女性が必要とする物資を入れた袋の配布）など、多彩な支援を展開している。**

取組の概要

○ 気仙沼市や大船渡市において、在留資格のあるフィリピン人女性グループを訪問する中で、**「ホームヘルパーの資格を取りたい」**というニーズがあることが分かり、また現地でも介護職の求人は多いことから、平成23年６月から、認定NPO法人ジャパンプラットホームの資金助成を得て、**介護資格の取得を目指した就労支援事業**を始めた。

○ 沿岸部では資格に必要な講座が受けられる専門学校がなかったので、北上市内の専門学校に協力を求め、通いやすい場所で特別教室を開いてもらった。

○ 事前に協会から専門家を派遣して、受講希望者の日本語の能力を把握。「嚥下」「褥瘡」などの**専門用語にルビを振って分かりやすく解説した補助教材を作成**し、日本語の補講も行った。 合計24人（フィリピン人18人、中国人５人、チリ人１人）が、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の３カ所で開いた資格取得コースを受講した。**受講した全員が介護ヘルパー２級の資格を取得**、うち12人が福祉施設で職を得た。

工夫した点・特色

○ 介護専門学校で教えているフィリピン人女性を群馬県から招いて説明会を開き、受講者たちの「私たちもやればできる」というモチベーションを高めた。気仙沼市の受講者たちは、メンバー宅に集まって自主的な勉強会を開くなど、絆を深めた。

○ 難民支援協会主催のプロジェクトは単年度だが、教室の開催中から地元自治体や国際交流団体、日本語教室のボランティアと連携づくりに努めていたため、引き続き外国人女性の就労を支援するネットワークができつつある。

取組の効果

○ **資格取得のための日本語習得の機会提供を通じて、在留資格のある外国人が新たにヘルパーとして働く機会を創出した。**同時に、介護現場での担い手が不足する地元介護施設のニーズに応えることができた。

○ 資格取得に向けた日本語学習（日本語の読み書き）や新しい職場での活躍を通じて、受講生自身が自信を獲得し、その結果、周りとの関係（家族、地域コミュニティー）にも良い変化がみられている。

連絡・問い合わせ先
認定特定非営利活動法人難民支援協会
HP：http://www.refugee.or.jp/

平成24年11月現在

12. 女性農業者らの連携による仕事づくりと地域復興

かーちゃんの力プロジェクト協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

今後の抱負を話すリーダー

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：農業に従事する女性、住民
実　施　時　期：平成23年10月～
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド　：新規事業の創出、六次産業化

福島県のあぶくま地域で長らく特産品開発に取り組んできた女性農業者たちが、避難先の福島市内で、地元の大学の支援を得ながら、平成23年10月に「かーちゃんの力プロジェクト」を立ち上げ、拠点を構えて、再び農産物加工品を製造・販売したり、新たに弁当の製造・販売にも取り組んでいる。

取組の背景･経緯

○ 福島県東部、浜通りと中通りの間に位置するあぶくま地域には、原発災害の影響により、飯舘村や浪江町など居住が制限されている地域がある。被災以前は、女性農業者（かーちゃん）による特産品開発や加工食品づくり、農家民宿の経営などが盛んだった。

○ プロジェクトリーダーの50歳代の女性も、飯舘村「イータテベークじゃがいも研究会」の会長としてオリジナル品種のジャガイモやカボチャの生産・加工に取り組み、普及のため「までい工房・美彩恋人」を起業したが、震災により活動休止に追い込まれた。震災後は福島市内に避難し、そこでも種イモやカボチャの栽培に挑戦している。

○ 福島大学小規模自治体研究所には、震災前から飯舘村などでまちづくり支援やコミュニティ調査を行っていた教員や学生が多く、女性農業者らが避難先で仕事を再開させることが地域復興につながると考え、協議会の運営に協力するなど、学生と共にプロジェクトを支援している。

取組の概要

○ **かーちゃんの力・プロジェクト協議会を立ち上げ**、農林水産省の被災地緊急支援事業や福島県の地域づくり総合支援事業、地域雇用再生・創出モデル事業（厚生労働省の生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）として実施している。当面、３年間の事業継続を目指し、**12人の雇用を生み出している。**

○ 具体的には、避難中の「かーちゃん」の力や知恵、技術を活かし、ふるさとの味であぶくま地域を元気にすることを目標に、**農産物加工品（お菓子や餅、漬物など）やお弁当の生産・販売を行っている。**栄養価を考え、メッセージをつけた「かーちゃんの笑顔弁当」は、福島大学内生協内や各種イベント会場で販売され、視察に来た人たちにも食べてもらっている。

○ **福島市内に、加工場とコミュニティサロンを兼ねた「コミュニティ茶ろん『あぶくま茶屋』」という拠点を構え**、民間借り上げ住宅の避難者、避難先の地元住民らすべての人が集まる場とするなど、**新しいコミュニティづくりを目指している。**

○ **近く、六次産業化を進めるために、プロジェクトでは、福島駅前通りで産直カフェを開く予定。**いずれはキッチンカーでの県内のイベントへの出店も目指している。

工夫した点・特色

○ 安心して食べてもらいたいという願いから、あぶくま茶屋に隣接する「あぶくま市民放射能測定所」で、食材ごとに放射性物質を測定。世界基準よりも低い「ウクライナ基準」の半分の20Bq/kgを採用し、下回るものについては、プロジェクトのシールを貼っている。

○ 福島大学小規模自治体研究所が、大学周辺の住民組織に支援を働きかけて事業用の農地や拠点を借りる手助けをしたり、助成金申請の書類作成など、多岐にわたってサポートしている。

あぶくま茶屋での放射性物質検査の様子

取組の効果

○ 飯館村だけでなく、川俣町、浪江町、葛尾村など**あぶくま地域各地の女性農業者らが参画し、県内さらに全国にネットワークを広げながら、新しい生産・流通体制を築きつつある。**

○ ネットワークを通じて、避難生活での困り事に関する情報交換もでき、「かーちゃん」たちが避難者を元気づけることによって、地域全体の復興を目指している。

連絡・問い合わせ先
かーちゃんの力・プロジェクト
HP：http://www.ka-tyan.com/

平成24年11月現在

13. 緊急雇用を経済的自立につなげる

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年８月～
活　動　地　域：岩手県宮古市、大槌町、野田村、大船渡市
キ ー ワ ー ド　：安否確認・買い物代行、女性の雇用創出

岩手県盛岡市内のNPO法人が、津波被害に遭った沿岸部の市町で、地元の被災女性を雇用して買い物代行と安否確認のサービスを、平成23年８月から実施している。現在は４市町で展開。スタッフには起業研修なども行い、その後の自立支援につなげる予定という。

取組の背景・経緯

○ 津波被害のあった沿岸部では、商店も被害を受けており、幾つかは再建したものの、仮設住宅で暮らす高齢者ら自力で外出が難しい人たちにとって、買い物を行うことが困難な状況であり、孤立も懸念される。

○ 女性の求職者数が比較的多い食料品製造の職業では、有効求人倍率が低くなっているなど、被災地における女性の雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

○ NPO法人参画プランニング・いわては、震災後、避難所などにいる女性の一人ひとりのニーズに応えて支援物資を届けることで、被災者が日常を取り戻すことをサポートする「デリバリーケア」の活動を行っていた。

取組の概要

○ **被災女性を雇用し、仮設住宅などで暮らす高齢者のために買い物代行を行うとともに、安否確認を行うことで、被災女性と利用者（仮設住宅の高齢者ら）双方の自立支援**につなげようという試みである。

○ 津波被害にあった沿岸部４市町＜宮古市、大槌町、野田村（23年度から）／大船渡市（24年度から追加）＞で各３～５人、事業主体であるNPO法人の拠点がある盛岡市内の事務局に１人、ハローワークを通じて募集し、計**17人の女性の雇用**を生み出している。

○ 平成23年度は盛岡市の緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出）、24年度からは盛岡市の雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代間継承型雇用創出）の委託を受け、海外NGOなど民間支援も組み合わせながら事業を展開している。

○ 携帯電話で依頼を受けて食料品や日用品、衣料などの買い物を代行、揃いのステッカーをつけた軽自動車（芽でるカー）で配達する。１品からでも受け付け、代行料金は１回100円。24年９月現在の顧客数は全体で146人。

工夫した点・特色

○ 買い物代行の配達の折に、利用者の周辺住民も含めた安否確認を行うことで、体調を崩したり、家族間および近隣とのトラブル、また心のケアなど被災者の見守りも実施している。

○ 土地勘のある被災地の女性スタッフが、仕事として担当することで、被災体験談が共有でき、地域の方言で話すことで安心感を与えたり、「〇〇商店の××が欲しい」といった利用者のきめ細かな要望にも応えられる。

○ スタッフと利用者が程よい距離を保つため「居宅の部屋に上り込まない」「代金以外に現金やキャッシュカードは扱わない」などのルールを徹底。伝票は事務局で適切に管理し、現場で気づいたことは業務日誌や業務報告書に記載、全員で共有を図るなど、トラブルを未然に防ぐ努力を行っている。

○ 本事業に従事している女性は、期限付きの緊急雇用で採用されているため、事業実施主体の計らいで、**パソコン技術習得やコミュニケーションの研修、さらに女性の起業塾の受講など、いずれ事業が終了した時には、経済的な自立ができるよう準備を進めている。**

取組の効果

○ 利用者にとっては、買い物代行があることで、健康を保つための自炊が可能になるだけでなく、体調が悪い時など医療・福祉の関係機関につないでもらえるので安心できる。安否確認は、孤独死や自殺を未然に防ぐことにもつながる。

○ 雇用されているスタッフの中には自宅を失った人もいるが、「働く習慣」、とりわけ地元で被災者を支えるというやりがいのある仕事に就いたことで、気力を取り戻したという人が多い。**事業終了後に、安全な食材を使ったお弁当屋さんやグループホーム事業、生活支援業などの起業する夢を持つ人も出てきている。**

頼まれた商品を手際よく購入し、
芽でるカーで仮設住宅に届ける
＝大槌町内

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人参画プランニング・いわて
HP：http://www.sankaku-npo.jp/

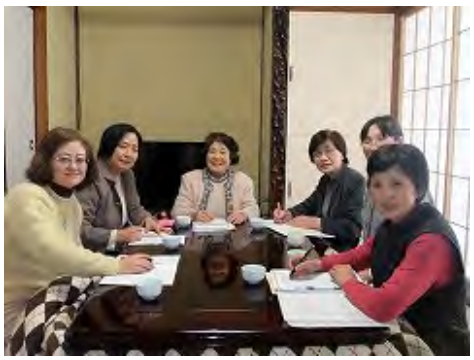
平成25年６月現在

14. 助産師による 24時間対応の産後ケア施設

岩手 | 宮城 | 福島

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり | 人材育成 | 情報発信

一般社団法人福島県助産師会



会津助産師の家おひさまのスタッフ

取　組　主　体：助産師会
対象者・受益者：妊産婦、乳幼児とその母親
実　施　時　期：平成23年７月～
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド　：妊産婦への支援、産後ケア

発災直後から避難所で妊産婦と乳幼児の支援にあたってきた福島県助産師会は、震災から４か月後の平成23年７月、会津若松市内に「会津助産師の家　おひさま」を開設した。地域で活動している助産所と提携して、不安や悩みを抱えている母子が安心して過ごせるよう、産後母子の受け入れや母乳育児の支援にあたっている。

取組の背景・経緯

○ 妊産婦が災害やその後の避難生活によって受けるダメージは大きく、ストレスは母体や母乳育児など身体に影響する。また、乳幼児連れでの避難所生活は周囲に気を遣い、心理面でも負担が大きい。

○ 母親たちは、集団避難所（一次避難所）から個室のある避難所（民間の二次避難所）、さらに民間借り上げ住宅や仮設住宅へと、慌ただしく移動した。警戒区域内の産婦人科に通っていた人は、病院が閉鎖されて孤立し、周辺地域の人も広域避難すべきかどうか迷いがあった。

○ 福島県助産師会では、平成23年度に「福島県被災妊産婦支援事業」の委託を受け、**妊婦および母子への訪問活動**を357組延べ1,020回行った。平成24年度には、「福島県母子の健康支援事業」の委託で『ふくしまの赤ちゃん電話健康相談』も併せて実施している。

○ **母親たちから「産後、安心して過ごせる場所が欲しい」という声を聞き、避難所閉鎖後も支援を続ける必要性を痛感。**民間団体の支援を受け、平成23年７月、会津若松市内の**民家を借りて「会津助産師の家おひさま」を開設した。**

取組の概要

○「おひさま」の利用期間は２週間程度、利用料は１日3,000円。24時間助産師が常駐し、食事も提供する。開所から平成25年３月までの間に、52組の親子を受け入れた。

○「おひさま」を利用して、**母乳育児の支援や子育てサロンの運営**も行っている。平成25年１月にはサロン運営の拡大をめざし、猪苗代町に移転。今後は、助産所内での日帰り利用やベビーマッサージ教室、父親向けの子育て講座にも取り組んでいく。

工夫した点・特色

○ 福島県では、震災の起きた平成23年３月から８月までの５か月間で、前年同期に比べ出産数は２割減、特に県外から福島に戻って出産する「里帰り出産」は４割減った。そういった**妊産婦や、仮設住宅暮らしの乳幼児に少しでも安心して過ごしてもらうためにも、助産師を24時間常駐にした。**

○ 同時に、県外での講演活動も精力的に行い、福島県の妊産婦の状況を発信することで、減少している支援に歯止めをかけ、支援継続の依頼とネットワーク組織を構築している。

取組の効果

○ 泣き続ける子どもを抱き「子どもの口を塞ぎたい」と疲れ切った表情で「おひさま」に来た夫婦が、充分に睡眠をとったことで落ち着き、子どもも安心して夜泣きが少なくなったケースがあった。

○ 福島県の母乳育児率は34%（福島県保健福祉部・ふくしま母乳の会「母乳育児に関するアンケート調査」2007年）で、全国平均よりも低い。しかし、災害直後に温かいお湯とミルクが手に入りにくかった避難所では、母乳で育てていた母親たちの方が落ち着いて過ごすことができていたことも分かり、助産師会として母乳育児の普及に一層力を入れている。

生後10日の乳児

連絡・問い合わせ先
会津助産師の家おひさま
HP：http://fukushima-midwife.org/ohisama/

平成24年11月現在

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

15. 被災地で女性外来診療室を開設

岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」

診察室にて（医師と看護師）

取　組　主　体：医療機関
対象者・受益者：住民（女性）
実　施　時　期：平成23年７月～
活　動　地　域：岩手県陸前高田市
キ ー ワ ー ド　：女性外来の開設・運営

岩手県立高田病院において、平成24年４月から、女性外来に対応する「クィーンズ・クリニック」を開設。これまで、町内外からの延べ140人の女性に対して診断を行うとともに、広報活動にも取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○ 岩手県立高田病院は、屋上を残し、津波は全階部分に達し、病院機能のすべてが失われたほか、入院患者15名、職員12名が犠牲になった。平成23年７月に現在の仮設診療所を開所し、24年２月に市民待望の入院施設を再開したが、もともとの医師不足から「産婦人科」は８年前に撤退していた。そのため、これまで、陸前高田市民の周産期医療の大部分は隣の市にある県立大船渡病院が対応してきた。

○ 生涯を通じた健康の保持のためには、性差に応じた的確な健康支援を受けることが必要であり、性差医療が注目されている。

取組の概要

○ 60代の男性医師は、平成24年３月から復興支援のため**内科の臨時医師**として県立高田病院に赴任。これまで、**来院者に多い中高年女性の診療をしてきたところ**、その約４分の１が更年期障害や泌尿器関係など女性特有の症状が見られ、**女性外来で対応できるものが多いことが判明した。そこで、平成24年４月、院内に「クィーンズ・クリニック」を開設**することになった。

○ 当初、院内には女性外来に対応できる医療機器が全くなく、専用の診察台も薬もないため、男性医師は知人を頼り、医療機器メーカーからも支援を受けて、必要な調整や準備を行った。その結果、クリニック開設と同時に、子宮がん検診やピルの処方が可能となった。

○ 県立高田病院では**市の広報やラジオ、インターネットなどを通じ、女性特有の病気や悩みごとに対応できることや、気になることがあれば気軽に受診するよう市民に呼びかけを行う広報活動に力を入れている。**

工夫した点・特色

○ 「クィーンズ・クリニック」では、医療の衰退が、地域の過疎化を進行させるという認識の下、医療による心身の健康の維持・改善を通じて、震災復興を図りたいと考えている。

○ 震災後、ストレスのために喫煙を再開した人が多い点も危惧し、薬とカウンセリングによる禁煙外来を実施している。

○ 開設時に物資を調達するのが困難であったため、婦人科診療の際に必要な患者のための仕切りカーテンは、助産師でもある看護師が手縫いで作った。

取組の効果

○ 地道な医療活動に加え、広報活動や口コミを通じて、少しずつ**認知度が向上しており、隣り町からの受診者もみられる。**開所以来、**平成24年10月までに延べ140人が利用し、女性特有の病状の改善に貢献した。**

○ 例えば、不眠症を訴え、もっと強い薬が欲しいと内科外来を利用した高齢女性は、診療の結果、夜間頻尿が原因であることが分かり、睡眠薬以外の処方で症状を改善させることができた。この他にも尿失禁や帯下・不正出血など婦人科診療で対応できる不定愁訴が複数あるため、高齢者の人口が多い陸前高田市でクィーンズ・クリニックに対するニーズが高まっている。

県立高田病院

連絡・問い合わせ先
県立高田病院
TEL:0192-54-3221

平成25年10月現在

16. 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する

コミュニティカフェHANA荘、他

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：自治体、民間団体
対象者・受益者：住民（女性）
実　施　時　期：平成23年11月～
活　動　地　域：宮城県石巻市鹿妻南
キ ー ワ ー ド ：女性の活躍促進、女性の自立、地域との連携

コミュニティカフェHANA荘は、毎日地元の方が集い、様々な活動を実施してる。女性の自立と社会参画を支援するEyes For Futureプログラムを実施。就業に役立つ技術支援のほかメイクアップなども講座に取り入れ、女性のエンパワーメントにつなげている。

取組の背景・経緯

○ 石巻市鹿妻地区は石巻漁港からほど近く津波被害も大きい地域である。

○ 緊急人道支援団体NPO法人JENは震災直後から石巻市内の支援の届きにくい沿岸地域の支援を開始。緊急支援ののち平成23年５月から活動目標を「活気あふれる地域再生」に変更し、被災したため集まる場所が欲しいという地元の方からの要望を受け、**津波被害によって分断されたコミュニティ再建支援として**、日本ロレアル（株）の寄付をもとに**コミュニティカフェHANA荘**を平成23年11月に設営。住民同士が安心して気軽に集まり語りあえる場として活用されている。

○ HANA荘では地域住民が集い話し合いながら地域のまちづくりを実施している。その中で**震災の影響を受け、子育てしながら、一家の働き手としての役割を担わなくてはならない女性が多数存在していることが表面化したため**、平成25年４月から日本ロレアル（株）の支援のもと石巻市、NPO法人石巻復興支援ネットワークと共同で**HANA荘を拠点とした女性が輝くためプログラム「Eyes For Future～自分らしく輝く女性になるために～」を開始**した。

取組の概要

○ コミュニティカフェHANA荘では、地元の方複数名を世話係として雇用し、常に人がいることで、地域住民が気軽に安心して利用できるようになっている。

○ 女性が輝くためのプログラム**Eyes For Future**では、女性を内面と外見から美しく輝かせ、**自立へのモチベーションを上げるための講座**を実施している。

○ パソコン教室、ビジネスマナー講座、コミュニケーション講座などのほか、メイクアップ、スキンケア、ヘア・メイク講座など、外部からの講師を招き多彩なプログラムを実施し、**震災の影響でふさぎ込みがちだった女性の心に活気を取り戻すことができるように工夫**されている。

○ コース修了後、**希望者は石巻市復興政策部地域共同課男女共同参画交流推進グループが所管する「石巻市女性人材リスト」を就職活動の一環として登録できる。**

○ 石巻市では、**市の取組として今後のまちづくりにおいて女性が主体となって、その知識、経験、能力を復興に役立てることができるよう期待**している。

○ ８月末に実施した講座修了式では「これから輝く自分の発表会」と題し、すべての受講生が講座で習得したパソコンのスキルを活用したプレゼンテーションを行い、石巻市の復興に向けて自分ができることなどを発表した。

プロによるメイク講座

パソコンビジネススキル講座

工夫した点・特色

○ 石巻市で幅広く母子の復興支援活動をしている石巻復興支援ネットワーク、被災した女性の当事者が講座の運営にスタッフとして携わり、自信の回復と心の安定につながった。

○ 石巻市と提携し、街全体で女性の就業支援への理解と関心を高めている。

○ 子育て中のお母さんも参加できるよう、全ての講座において託児ルームを用意している。

託児ルームの様子

参加者の感想

○ 受講生が日ごとに元気を取り戻している顔を見て仕事にやりがいを覚えている。（石巻復興支援ネットワーク・プログラム担当スタッフ）

○ 震災後から家では子どもを叱ってばかりでした。この講座を通して、心に余裕を持てるようになりたい。（プログラム受講者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 石巻市（女性人材リストの提供）

○ NPO法人石巻復興支援ネットワーク（プログラムの運営）

○ NPO法人JEN（HANA荘の管理・運営）

○ 日本ロレアル（株）（資金のサポート、プログラムの企画、社員の派遣）

連絡・問い合わせ先

石巻市役所
宮城県石巻市穀町14番1号　TEL:0225-95-1111(代表)

特定非営利活動法人石巻震災復興支援ネットワーク
宮城県石巻市殻町12-18 石巻駅前ビル4階　TEL:0225-23-8588

特定非営利活動法人JEN石巻事務所
宮城県石巻市鋳銭場3-13 SASADENBILL 201　TEL:0225-25-5611

平成25年６月現在

17. 被災女性の孤立を防ぐ支援センター

とめ女性支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

カフェのオープンの前夜に集まった女性スタッフ(一部)

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：震災後に登米市内に転入した女性
実　施　時　期：平成24年９月～
活　動　地　域：宮城県登米市
キ ー ワ ー ド　：孤立防止

宮城県登米市内の女性グループが中心となり、女性同士で情報交換したり、悩みなどを語り合ったりする「とめ女性支援センター」が平成24年９月29日にオープンした。被災女性の孤立を防ぎ、女性同士の交流・活動の場や新しい地域づくりをめざす。

取組の背景・経緯

○ 宮城県登米市には沿岸部からの避難者が移住し、その数は2,000人以上（うち仮設住宅入居者350世帯）に上るとされている。最も多い避難者は「南三陸町」からの移住者で、市内の小中学校には市外から約200人ほどの子どもが転入していることから、子育て世代の移住者が多いと思われる。

○ **市外から移り住んだ被災者は地域で孤立しがち**であるが、**特に子育て中の女性**は、男性に比べて、働いていないことも多く、幼い子どもを抱え外出がしにくいなどの理由で、**地域で孤立しがち**である。

○ 当初、登米市や南三陸町の30代～40代の女性を中心とする女性の親睦グループ「LaLaLa CLUB」（ララ・クラブ）が発足し、その後、さらに多くの女性たちが出会い、情報交換や悩みを語り合う場を作ろうということになり、大網商工振興会、 LaLaLa CLUB 、登米市役所の三者で協議会を作り、「とめ女性支援センター」の設立に向けて活動を始めた。

取組の概要

○ **被災し登米市に移住している女性と登米市の女性のためのコミュニティを創出する事業**として、宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業（内閣府の新しい公共支援事業）に採択され、登米市役所から約２キロ離れた**住宅街の木造平屋（築40年）を賃借・一部改造**し、平成24年９月26日に**「とめ女性支援センター」をオープン**した。

○ **主な事業はカフェスペース「つむぎ」と託児所「ぱたぱた」の２事業**となっている。
○ カフェスペース「つむぎ」
子育て世代の情報共有の場として、子ども連れや友人などとゆっくり過ごせる場所として開設。スタッフの手作りによるメニュー料理を提供する。
○ 託児所「ぱたぱた」
保育士などのスタッフは地元で公募採用した。少人数制ならではのアットホームな雰囲気で誰でも気軽に利用できる一時預かりの託児所として運営する。対象年齢は１歳から６歳までの未就学児。

工夫した点・特色

○ カフェスペースでは、南三陸町をはじめ宮城県内で**被災した女性たちが手作り販売している小物を仕入れ、販売も行っている。売上げの一部は**手数料としてセンターの活動収益となるが、**他の地域で起業した女性たちの販路拡大にもなっている。**
○ 託児所には専任のスタッフがいるが、**子育てが終わった女性や子ども好きな女性などを託児ボランティアとして随時、募集している。地域活動にチャレンジしたい女性の機会づくりや、地域のいろいろな女性との出会い、交流の場になることもねらい**としている。

取組の効果

○ とめ女性支援センターは、**開館から間もないが、地域の女性同士が支え合い、子育て中の女性が気軽に利用し、リフレッシュする場になるとともに、市外から移り住んだ女性たちの孤立防止につながることが期待される。**
○ 登米市（内地）と南三陸町（沿岸）の人が一緒に活動することで、被災した人一方的に支援するのではなく、共に手を携えてこれからの地域をよりよくしていく「仲間」としての意識が育ち始めている。

平成25年６月現在

18. 男性の孤立を防ぐ

大橋メンズクラブ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

健康教室の様子

取　組　主　体：自治体、市社会福祉協議会、看護協会
対象者・受益者：仮設住宅の男性住民
実　施　時　期：平成24年７月～
活　動　地　域：宮城県石巻市
キ ー ワ ー ド　：孤立防止、健康教室

宮城県石巻市の大橋仮設住宅で、孤立しがちな男性を対象とした健康教室を、行政と訪問支援員、看護協会が連携して平成24年７月から開催している。講話や調理実習、健康相談、運動実践など多様なプログラムを準備し、参加者にも特技を生かし役割を担ってもらう運営を心掛け、好評を博している。

取組の背景・経緯

○ 仮設住宅や復興住宅で中高年の男性が孤立したり、アルコール依存症になりがちなことは、過去の災害から判明していたが、交流会や相談会を開いても男性は参加してくれず、効果的な支援メニューが見出せずにいた。

○ 石巻市の大橋仮設住宅には、約700世帯、1,700人が住んでおり、単身高齢者が１／７を占める（平成25年１月現在）。入居者がもともと住んでいた地域は多様だが、自治会は結成されており、市社会福祉協議会に所属する19人の訪問支援員が配置されている。

○ 石巻市では、震災前から、管理栄養士が健康的なお酒の飲み方や低カロリーのおつまみの作り方を教える「居酒屋講座」というユニークな啓発メニューを考案、実践していた。

取組の概要

○ **大橋仮設住宅で孤立しがちな男性が増えている**ことから、石巻市の管理栄養士や保健師、歯科衛生士、市社協の訪問支援員とコーディネーター、宮城県看護協会の保健コーディネーターらが集まって対策を検討した。その結果、**男性だけで集まる場が必要**ではないか、ということになり、自治会や食生活推進員らにも協力を呼びかけて、平成24年７月から**「大橋メンズクラブ」と銘打った健康教室**を開催した。

○ 初回に、提供できるメニュー（調理実習や運動実践など）を提示し、参加者に何をしたいか意見を求めたところ「どれもやりたい」と前向きな反応があり、月１回ずつ計６回の講座を開くことになった。毎回平均して30人程度の参加があり、さらに２回分、追加のプログラムを行っている。

○ 参加者の交流を促したり、**得意技を引き出す（元パティシエからお菓子作りを習うなど）ような運営を心掛けた結果、「健康教室を通じて、同じ趣味の人と出会えた」「もう一度、生きがいを感じることができた」など喜びの声**が寄せられている。終了後に受講生らが自主グループをつくる動きもある。

工夫した点・特色

○ **年齢や病歴にかかわらず、仮設住宅に入居している男性全員に声をかけ、「健康づくり」を前面に押し出すことで、参加のハードルを下げている。**

○ 普段から仮設の入居者に信頼されている訪問支援員が積極的に勧誘することで、予想以上の人数が集めることができた。

○ 会場を居酒屋風に飾り付けたり、ビールの写真を机の上において「飲んだつもりで話し合いましょう」と呼びかけるなど、**楽しい雰囲気づくり**を心掛けた。

取組の効果

○ 仮設住宅の内外から、運動実技の指導や運営面でのボランティアが集まり、支援のネットワークが広がった。

○ 近所トラブルが多かった人も、健康教室への参加を通じて態度が変わり、トラブルが減ってきた。

○ 女性の健康教室「レディースクラブ」を作ろうという声も上がっている。

連絡・問い合わせ先
石巻市健康部健康推進課
TEL：0255-95-1111（代表）

平成25年６月現在

19. ひとり親家庭支援のモデルをつくる

特定非営利活動法人インクルいわて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	ひとり親支援	

事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：ひとり親家庭
実　施　時　期：平成23年10月～
活　動　地　域：岩手県
キ ー ワ ー ド　：中間的就労支援

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

取組の背景・経緯

○ 岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で１万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。

○ 震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。

○ 多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年１月にNPOとしての法人格を取得した。

取組の概要

○ 平成24年６月に、被災女性とシングルマザーのための「インクルフェア」を盛岡市内で開催。母子家庭が使える制度の解説や弁護士らによる相談会、参加者交流会、スキンケアなど多彩な内容で集客し、その場で彼女たちの状況やニーズを把握するためのアンケートを採った。

○ その結果、▽子どもにいろいろな体験をさせてやりたい▽同じ境遇の人と語り合いたい▽就労を支援してほしい▽金銭や人間関係のトラブルを相談できる窓口を探している、など**多様なニーズが明らかになった。**

取組の概要

○ 国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など**多彩な支援事業を展開**。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族をささえる人材養成講座を開いている。

○ インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気にしようと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

工夫した点・特色

○ カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。

○ 就業支援は**「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。**生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。

○ 当初は、**「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、**人材育成を始めている。スタッフの中には男性もおり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

取組の効果

○ **これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、**行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。

○ 被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。

○ 「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくろうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人インクルいわて
ブログ：http://incluiwate.blog.fc2.com/blog-category-5.html

平成25年３月現在

20. 関東への避難者を支援する自助団体

岩手	宮城	福島	関東
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

福島避難母子の会in関東

戸越にある事務所でのワークショップ風景

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：福島県外への避難者
実　施　時　期：平成23年６月～
活　動　地　域：東京都、神奈川県、埼玉県
キ ー ワ ー ド　：母子避難者への支援

平成23年６月から、福島県からの自主避難者で結成された「福島避難母子の会in関東」は、自主避難者を対象に定期的な交流会や勉強会を開催。避難せず福島に残っている父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーや、被災した他地域の母親との交流会を石巻市で開催するなど、多岐にわたって活動している。

取組の背景・経緯

○ 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して全国各地に避難している方々がおり、こうした方々の中には、子どもへの影響を恐れ、母子だけが福島を離れ、家族の離散につながっているケースが生じている。

○ 各地の避難先で、避難者を支援するボランティアが活動しているが、被災者自身もネットワーク組織をつくり、情報交換や交流、勉強会などを行う動きもある。

○ 「福島避難母子の会in関東」は、福島県中通りから**東京都や神奈川県に自主的に避難してきた母親３人で平成23年６月に結成**された。３人は以前からの友人で、避難後、連絡を取り合っているうちに「同じような立場で一人で悩んでいる人がいるのではないか」と思い至る。実際、事故から３か月後の６月上旬で、都内への避難者は約3,000人、埼玉や千葉でも約2,500人、神奈川県1,200人と毎月右肩上がりで増加していたため、会の名称を「関東」とし、広く呼び掛けた。

取組の概要

○ 発起人の３人が夫と離れての母子避難をしていたため、まず、同じ立場の女性たちに対して声掛けした。結成の９か月後、支援者の協力のもと、品川区に事務所兼サロンを開設。月２～３回、事務所で交流会を開いている。

○ 個人情報保護法により会から個人への勧誘ができないため、社会福祉協議会と協力して、民生委員による見回りの際に、会のパンフレットを紹介してもらっている。

○ 支援団体による招待を受け、音楽鑑賞やスポーツ観戦なども参加。また、**福島県以外の被災地スタディツアーを開催して、石巻や女川で再起を目指している同じ母親らと交流、ネットワークを築いている。**その他に、**離れて暮らす父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーも行った。**

○ 避難生活の現状や支援者募集などを伝えるため講演活動やお話会を開催し、情報発信に努めている。

工夫した点・特色

○ 故郷に戻れる目途が立たない避難生活や突然の家族離散生活を送ることになった母親たちのストレスは計り知れず、普通のおしゃべり交流サロンだけではなく、**支援団体や個人の支援者と組み、手作りワークショップやセミナーなど、交流以上に何か体験したり、知識を得られるようなメリットがあるサロン運営**を心掛けている。

○ 支援者にも積極的にサロンに参加してもらい、情報共有しながら、必要な所に必要な支援が届くよう配慮している。例えば、**被災児童への無料塾の斡旋や支援団体へ家電の要請など**を行っている。

取組の効果

○ 新しく加入する参加者が途絶えないので、日頃の利用者が多くなくても、こういった場所の存在は安心を与えている。

○ これまで離れて暮らしていた夫が母子の避難先に合流した場合に、父親同士の交流を深めるための「パパ部会」ものちに発足。

長野での父親との再会ツアーで遊ぶ親子

連絡・問い合わせ先
福島避難母子の会in関東
活動ブログ：http://hinanboshi.blog.fc2.com/

平成25年３月現在

21. 避難先の母親たちがサロンや一時預かりなどを運営

山形避難者母の会

岩手	宮城	福島	山形
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

福島芋煮の食育教室

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：福島県外への避難者
実　施　時　期：平成23年10月～
活　動　地　域：山形県山形市
キ ー ワ ー ド　：母子避難者への支援

平成24年５月、山形県山形市で避難生活を送っている母親たちが、コミュニティを形成して互いに支え合おうと「村山地区ふくしま子ども未来広場」を開設。子どもの一時預かりサービス、子育てサロン、交流イベント、料理教室など、メンバーの資格を活かした企画も催され、避難者自らが運営している。

取組の背景・経緯

○ 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、福島県から全国に避難している方々がおり、こうした方々のうち、隣接する山形県への避難者が最も多く、ピーク時で約1万3,000人、平成24年12月時点でも約１万人に上っている。その中でも山形市への避難者は、約4,000人と最も多い。

○ これまで、山形市内では任意団体「りとる福島」が避難者の受入れや相談などを行っていたが、避難当事者である母親たちの自主的な活動を広げようと、「山形自主避難母の会」を平成23年10月に立ち上げた（平成24年１月に「山形避難者母の会」に改名）。

取組の概要

○ 山形避難者母の会は、平成24年度福島県「地域協働モデル支援事業」の助成を受け、村山地区「ふくしま子ども未来ひろば」を開設。場所は、山形市内の映画館「山形フォーラム」の２階に設置。ひろば開催時間は９:30～14:00、土日祝祭日は休業。

○ ひろばでは、**子育てサロン、一時保育、料理教室や親子体操などのイベントを連日企画**している。

○ 平成25年１月から、母親らが自ら取材、編集している情報誌「A・haha」を発行している。

工夫した点・特色

○ 運営に携わっている**避難者の母親が、保育士や看護師、野菜ソムリエなどの有資格者であることから、少しでも収入になればと、リトミックやピアノのレッスンを設け講師を務めている。**一時預かりを受け持つ保育士もメンバーであり、避難先での教室開催にやりがいを見つけている。

○ 避難先での二重生活の維持継続のため生活費を手元に残したいが、小さな子供を預けて働くと、かかる保育費用の負担は重く、働く意味がないとの母子避難者の声を反映し、**会のスタッフが子連れで働ける環境を整備した。**

○ 山形市内にある、同じ福島からの避難者支援を行っているNPO法人りとる福島避難者支援ネットワークと広場の企画を分担し、自助グループが無理をしない仕組みを連携して作っている。

取組の効果

○ 山形においては、夫を福島に残し母子だけで避難した自主避難者が数多くおり、**母子避難に特化した拠点を避難者自らが運営・管理することによってより避難者のニーズに則した企画・ケアが可能となった。**また、拠点を整備することによって、避難当事者だけでなく、支援団体・ボランティアなども避難者の情報を収集しやすくなった。

○ **避難者を雇用することによって、「避難者同士でしか話せない」という潜在的な欲求を満たすことができた。**また、避難者が仕事をする場所を提供することによって、孤立を防ぎ避難者の生きがいづくりの場にもなった。

ハロウィンパーティ

連絡・問い合わせ先
山形避難者母の会
HP：http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/

平成25年３月現在

22. 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む

岩手 | 宮城 | **福島**

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | **居場所づくり**

人材育成 | 情報発信

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

センターでの作業風景

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：福島県内の避難者
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド　：長期避難者への支援

発災当時から「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島」は、避難所（郡山市）に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年６月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

取組の背景・経緯

○ NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された**「女性専用スペース」の運営協力団体**のうちの１つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。

○ 平成23年８月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

取組の概要

○ 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年６月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。

○ 仮設住宅の集会室や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など２カ所に出張して開催している**手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。**

取組の概要

○ 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたリフレッシュツアーなども実施している。千葉県**鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。**

工夫した点・特色

○ **シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催**している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から**本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。**

○ 東京の協力団体が月に１、２回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。

○ 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

取組の効果

○ 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。

○ 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。

出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
TEL：090-2952-4195
ブログ：http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/

平成25年３月現在

23. 被災地と外を「結ぶ」地域復興支援活動

いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

プロジェクトを立ち上げた女性2人

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年４月～
活　動　地　域：福島県いわき市
キ ー ワ ー ド ：イベントを通じた復興支援

平成23年４月、福島県いわき市出身の女性２人が、いわき市の復興のために内外の人材や資源をつなぐ縁結び役になろうと「MUSUBU」を結成し、内外のアーティストから協力を得て、数々のイベントを開催している。女性の視点を活かした活動により、地元商業者や行政とも連携しながら地域復興支援を行っている。

取組の背景・経緯

○ 県内最多の人口33万人を抱えるいわき市では、震災で沿岸部の漁業や観光業が大きな被害を受けたため、津波と原発被害、風評被害など様々な問題を抱えている。

○ 福島を支援したいと思っているアーティストたちは大勢いるが、現地に滞在できる人は少なく、仲介してくれる人もいないため、なかなか活動できずにいた。

○ いわき市小名浜地区出身の女性２人の年齢は、ともに30歳前後。震災直後の救援物資運搬ボランティアを通じて知り合い、しばらくは「小名浜地区災害ボランティアセンター」の設立、運営にかかわっていた。緊急支援が一段落した段階で、「なくなったものを振り返るより、このまちには、新しい希望が必要」と考え「MUSUBU」を始めた。

取組の概要

○ 女性２人は、**「人、地域、芸術、デザイン、情報を結ぶ（MUSUBU）」を掲げ、国内外のアーティストの力も借りて、いわき市にクリエイティブな産業を生み出すために活動している。**「有名ミュージシャンのライブの機会に併せて被災した建物の清掃を行うイベント」を皮切りに、「コラボＴシャツの企画販売」「原発事故の警戒区域となった双葉郡富岡町の桜の名所を、いわき市出身の写真家が撮影した巡回写真展」「ロンドン在住のデザイナーの協力により、ロンドンと福島の子どもたちが共同制作した洋服のファッションショー」「書道家による創作書道教室」など、**柔軟な発想をもとに、次々とユニークなまちおこしイベントを仕掛けている。**

○ 地元の郷土料理「ウニの貝焼き」を知ってもらう体験型ワークショップの開催、地元商店街などが行うイベントへの協力、新型スポーツの普及など、地域の魅力再発見とその情報発信にも取り組んでいる。
○ なお、本プロジェクトでは、いわき市「まち・未来創造支援事業災害復興支援補助金（ソフト）」を利用している。

工夫した点・特色

○ 常設の事務所もなく、法人格も取らず、背伸びをしない柔軟な活動スタイルが特徴で、ブログやツィッターなどソーシャルメディアを生かした情報発信を行っている。
○ デザイン性の高いロゴマークやWebデザイン、商品として十分に通用するグッズの販売など、新たな活動スタイルを提案し、潜在的な支援者の掘り起こしを行っている。
○ 各プロジェクト毎にチームを結成し、それぞれがそれぞれの立場・場所でできることをすることを目標に、適材適所にメンバーを配置している。

取組の効果

○ 「福島のために何かしたいが、どうすればいいのか分からない」という内外のアーティストに、被災地における社会貢献の機会を提供している。
○ 地元のまちおこし団体の会合に参加したり、メディア取材に積極的に応じたりすることにより、知名度アップや信頼確保に努め、自治体などからイベントの相談やコーディネートを頼まれる機会も増えてきた。

双葉郡富岡町の有名な桜の名所「夜ノ森」の桜を撮影し届ける「桜の森 夜の森」プロジェクトの移動展示トラック

連絡・問い合わせ先
福島県いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU
HP：http://www.musubu.me/

平成24年11月現在

24. 仮設住宅の自治会のリーダーになる

宮古市和見仮設住宅･西公園仮設住宅自治会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

談話室で交流する利用者
（左から5人目：自治会長）

取　組　主　体：仮設住宅の自治会（女性会長）
対象者・受益者：仮設住宅の住民
実　施　時　期：平成23年８月～
活　動　地　域：岩手県宮古市
キ ー ワ ー ド　：仮設住宅における住民の交流

岩手県宮古市の仮設住宅において、女性が自治会長を務めている。女性の視点をいかした数々のイベントを開催するなど、老若男女の住民が協働して、地域コミュニティの形成に取り組んでいる。

取組の背景･経緯

○ 地域における政策・方針決定過程への女性の参画は重要であるが、自治会長に占める女性の割合は約４％となっている。

○ 宮古市の住宅街に隣接する「和見仮設住宅」（16世帯）と「西公園仮設住宅」（20世帯）は、市街地にありながら、入居当初、他の大きな仮設住宅のような支援は来なかったことから、生活の様々な場面で住民同士で共助することが必要だった。しかし、一人暮らしの高齢者が多い「和見仮設住宅」には談話室があったが、子育て世代が多い「西公園仮設住宅」にはなかった。

○ その後、２つの仮設住宅の住民集会に宮古市社会福祉協議会や仮設住宅を支援する民間団体が参加し、自治会の設立を働きかけた。この結果、平成23年12月、**２つの仮設住宅を合わせた自治会が設置される**ことになり、西公園仮設住宅に住む**30代の女性が自治会長に立候補し、仮設住宅の生活を住民と共に快適にしようと取組を始めた。**

取組の概要

○ 自治会が発足した当初、談話室の利用は少なく、いつも同じ利用者であったことから、まずは、**住民の交流を活発にするために民間支援団体の協力を得て、様々な交流イベントを企画・開催した。**
例えば、平成24年３月には「ひなまつり」、同年４月には仮設住宅の建つ西公園内での「お花見会」、夏には、子どもたちを集めた「流しそうめん」や地域の町内会とも交流しながらの「盆踊り」などのイベントなどを実施。

○ 特に住民が、料理や飲み物を持ち寄って食事をしながら交流を行う「夜の食事会」は好評を博している。当初は、日中に仕事を行っている住民と交流するための企画だったが、開催場所の談話室に入りきれないほど好評を博したため、現在は、月１回、昼・夜の２部構成とし、昼は高齢の方、夜は若い世代を中心に継続している。

工夫した点・特色

○ 当初、**自治会の設置や女性が自治会長を務めることについて心配する声もあったが、立候補した女性が決意があることを示したところ、住民の理解と協力が得られるようになった。**

○ 交流イベントは、住民の意見やニーズを随時、聞きながら企画・開催しているため、一人ひとりが自発的に楽しみながら参加している。

○ 日中の仮設住宅には高齢者が多く、談話室の利用は男性に比べて、女性が圧倒的に多いことから、必然的に談話室では女性たちが手作り品の制作など、好きな活動をのびのびと行っている。今年に入り一人暮らしの男性が談話室での催しに参画する場面も増えてきており、冬休み期間中から子どもの利用も増えた。

○ 最近は、仮設住宅周辺の自治会にも声をかけ、互いのイベントや集会所などで交流する機会を増やしている。

取組の効果

○ **様々なイベントの開催をきっかけとして**、談話室の利用も盛んになり、**老若男女の住民が一緒に地域コミュニティを形成している。**

○ 食事会の場で、自治会長に「本当はさびしい」という本音を語ってくれた人がいた。「初回は参加しなかったけれど、皆が楽しいと言っていたので参加してみた」と言って参加する人もおり、**自治会活動を通じて、仮設住宅住民の親睦が深まっている。**

平成24年11月現在

25. 被災地に子どもの遊び場をつくる

特定非営利活動法人
冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワーク

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	子ども支援	

仮設住宅敷地内で取り組まれている遊び場の様子

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地に住む子ども
実　施　時　期：平成23年10月～
活　動　地　域：宮城県
キ ー ワ ー ド　：出張型子どもの遊び場づくり

仙台市「海浜公園冒険広場」の指定管理者であるNPO法人が、冒険広場の被災・閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

○ 津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが、安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。

○ 「冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNPO法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。

○ 阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援により遊び場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場づくりのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

○ **被災後の子どもたちの様子から、遊び場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、**震災２か月目から避難所や仮設住宅の周辺、さらに沿岸部から避難してきた家族が多い**地域の小学校や公園などで「出張式の遊び場」を開いてきた。**出張遊び場の実施に際して、東京都のNPO法人日本冒険遊び場づくり協会から道具を積んだ車の貸与を、NPO法人プレーパークせたがやからスタッフの派遣を受けている。

○ 現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂・「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、**仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に６ヵ所の遊び場を開催している。**
・若林区六郷小学校校庭（日曜）・荒井２号公園（水曜）・若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）・上荒井公会堂あそび場（木曜）・卸町５丁目あそび場（土曜）・荒井４号公園（土曜）
○ 海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、記録保存、環境調査、植樹などを行い再開を目指している。

工夫した点・特色

○ 様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。
○ 仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解・協力を得て実施している。
○ その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

○ **震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。**それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。
○ **避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い・関係性が生まれる場になっている。**細く長く活動を続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワーク
HP：http://www.bouken-asobiba-net.com/network/play-oroshi5.html

平成25年10月現在

26. 男女共同参画施策における防災・復興の視点の共有

岩手 | 宮城 | **福島**

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり

人材育成 | 情報発信

福島県、福島県男女共生センター

取　組　主　体：自治体、男女共同参画センター
対象者・受益者：市町村・男女共同参画関連施設の新任担当者
実　施　時　期：平成25年５月
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド：自治体職員への研修

県内市町村担当部署や男女共同参画センターの新任職員を対象に毎年行っている研修の中で、復興・防災と男女共同参画について、その必要性と国や県の取組などを学習。参加者どうしの意見交換の場も。

取組の背景・経緯

○ 福島県と福島県男女共生センターが主催し、市町村や男女共同参画センターなどの職員を対象にした研修などを年２回行っており、前期は新任担当者向けの内容。**各市町村と県、男女共同参画センターが一体となって男女共同参画社会の形成を推進するために、基礎的な知識や事業実施方法を共に学び、相互の連携を図ることが目的。**

○ 東日本大震災と原子力災害によりさまざまな課題が浮き彫りとなり、福島県ではどのような施策に関しても復興・防災の視点抜きには語ることができない状況にある。**平成25年３月に改定された県の基本計画「ふくしま男女共同参画プラン」においては、「復興・防災における男女共同参画の推進」を新たに掲げ、基本目標の第１番目に据えている。**

○ 今回の研修でもそれぞれの立場から復興・防災と男女共同参画に関する取組や施策の方向性について語られ、今日的課題として熱心な情報交換が行われた。

取組の概要

○ 福島県男女共生センターの千葉館長による基調講演では、国際的指標や日本の社会構造、「家長を支える役割」とされていた「農家の嫁」を村の予算で海外研修に派遣して、積極的にまちづくりに参画できるようにしていった飯舘村の事例などを紹介し、男女共同参画の必要性を解説。「市町村は地域における施策推進の最前線」として住民・他課との連携を勧めた。

○ 福島県青少年・男女共生課による講義では、男女共同参画社会基本法を始め県のプラン改訂に至る流れや避難所などで明らかになった課題等を提示。**「震災後の今こそ利害対立でなく多様な生き方が選択できる男女共同参画社会を」**と呼びかけた。

○ 福島県男女共生センターからは「女子“防災”力UPセミナー」「未来館トークサロン」など防災・復興に関わる事業を含む年間予定について概要が説明され、施設案内が行われた。

取組の概要

○ 復興庁男女共同参画班は、男女共同参画視点での復興・防災の取組として、女性の意見を反映させる仕組みを作って多様性に配慮しながらまちの再興に取り組んだ事例などを挙げ、**国の復興基本方針に掲げられた「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」ことを念頭においた施策実施を呼びかける**とともに、「参考事例集」や復興庁の助言サポート機能の紹介を行った。

○ 最後に大きな被害を受けながら地域の連携活動を再開させた南相馬市の事例報告があり、その後、小グループに分かれて各市町村担当者の抱える課題や思いについて熱心な話し合いが持たれた。

工夫した点・特色

○ 「災害時だからこそ日常の取組が大事」という視点を前面に出して、その意識付けを強化する構成にした。

○ 同じような人口規模、背景を持つ市町村を同グループにすることで、具体的に何に取り組んだらよいのか、他市町村の例を直接聞いて、参考にしてもらえるようにした。

取組の効果

○ **男女共同参画視点での復興・防災対応の取組の重要性についての参加者理解が深まった。**

○ 国から市町村まで様々な立場の参加があり、施策の流れや連携の重要性が理解しやすかった。

○ 他市町村の担当者と直接話し合える機会としてはほかに代わるものがない。顔の見える関係ができ、お互いの組織の距離が縮まり、相互に情報交換や事業連携を行う素地ができた。

○ 福島県男女共生センターの講師派遣や情報支援機能を知ってもらうことができ、講師派遣の依頼や情報の問い合わせなどが増えてきた。

参加者の感想

○ 復興に男女共同参画があらゆる面で欠かせないと感じた。

○ 男女共同参画は、単独の部署で行えるものではなく、住民をはじめ、自治体内部においても日ごろから意識していくべきものということがわかった。

○ 他自治体でも同じような問題があることがわかり、とても参考になった。

○ 他市町村や県・国の方々と意見交換の場を設けてほしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 福島県・福島県男女共生センター（主催）

連絡・問い合わせ先
福島県男女共生センター　事業課
TEL：0243-23-8304　　HP：http://www.f-miraikan.or.jp/gaiyou/index.html

平成25年10月現在

27.「災害とジェンダー」をめぐる連続講義

国立大学法人福島大学

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：大学、男女共同参画センター
対象者・受益者：学生、住民
実　施　時　期：平成23年５～７月、平成24年５～７月
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド ：公開講座、地域課題の考察

被災者の支援や復興と男女共同参画をテーマに様々な分野の現場で活動する人材を講師に迎え、福島の今を考えた。受講資格は福島大学の学生に限定せず、県男女共生センターと連携して一般県民にも公開。

取組の背景・経緯

○ 従来より福島大学では文理領域を融合した総合科目として「ジェンダーを考える」を設け、特に地域の問題を男女共同参画の視点で読み解くことに力点を置いた授業が継続されてきた。全学類からの受講が可能で、学生が男女共同参画の視点を学ぶ貴重な機会となっていた。

○ 平成23年度は東日本大震災により、学生や教員などの安否確認や構内の放射性物質対策のために授業開始が５月初旬まで遅れたが、**「震災を語らずして今の福島を考えることはできない」という教員たちの発案により、「災害とジェンダー」に焦点を当てたカリキュラムを編成した。**

取組の概要

○ 平成23年度は全11回、平成24年度は全10回の連続講座形式とし、講師にはまちづくり、防災、保健、相談、報道、法律、教育など、様々な分野で活躍している人材を招いて、幅広く多様な視点から災害と男女共同参画を取り上げた。

○ テーマとしては、**「ジェンダー視点での被災者支援活動」「災害と女性」「DV防止施策」「復興のまちづくり」**などを取り上げ、新潟県中越地震の被災地や東日本大震災における仙台市の取組など、他の被災地の取組も紹介した。

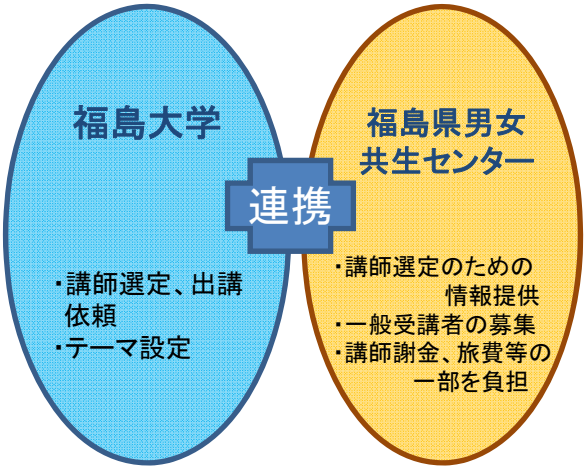
○ **平時から男女共同参画に取り組んできた福島県中山間地域の女性たちに登壇してもらい、地元特産品の六次産業化に取り組んだり、村政に積極的に参加するなど、男女共同参画の視点で震災からの地域の復興に取り組んでいる実例を紹介**し、福島県における具体的な地域課題を考察した。

工夫した点・特色

○ 震災のあった年は授業の枠組みを考える時間的余裕がなかったが、**福島大学と県男女共生センターとが協力して講師の選定や依頼にあたり、それぞれのネットワークを活かした効果的な構成が実現した。**

○ 県男女共生センターと連携し、センター経由で申し込めば一般県民も受講可能とした。５回以上受講した参加者には「受講証」を発行し学習意欲の継続を図った。

○ 年配の世代（一般参加者）と若い世代（学生）がともに積極的に発言でき、相互に学びあえる環境づくりを心がけた。



取組の効果

○ 受講生は一般参加者を含めて毎回200名以上を数えた。各分野で直接その現場に携わっている人を講師に迎えたことで、今日的な課題を即時的にとらえた内容となり、受講生側の関心も深まって好評であった。

○ 毎回提出を義務づけた受講レポートを通して、受講生たちの男女共同参画と災害・復興との関連への理解が深まったことがうかがえた。例えば、固定的性別役割分担意識によって社会的に弱い立場におかれやすい女性には、男性に比べて災害救援や復興支援が届きにくくなることなどを紹介した講義では、「性別や年代など様々な異なるニーズに合わせて支援していくことが被害の軽減や復興につながるのだと気づいた」「普段の男女共同参画社会の実現がいかに大事であるか、格差を改善していく取組を、自分の問題としてとらえることから始めていきたい」などの感想が寄せられた。

○ 現在進行形の復興の取組や課題について、受講者と共有することができた。

主体・対象者の感想

○ 特に震災のあった年は主催側も被災の負担が大きく、学事の進行や被災者支援策を模索する中での開講となったが、講座の中で各現場で実際に頑張っている人々の今の生の声を聴くことができ、元気をもらうことができた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 福島大学と福島県男女共生センターで経費を分担。

連絡・問い合わせ先
国立大学法人福島大学行政政策学類　大黒研究室
TEL：024-548-8026

平成25年３月現在

28. 官民連携で防災・復興の人材を育てる

宮城県、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

岩手 | **宮城** | 福島

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり

人材育成 | 情報発信

男女共同参画や多様性配慮の視点で震災対応を話し合う自治体職員

取　組　主　体：自治体、男女共同参画センター
対象者・受益者：市町村の防災・まちづくり担当職員等
実　施　時　期：平成24年11月
活　動　地　域：宮城県
キ ー ワ ー ド　：自治体職員への研修

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も活かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

取組の背景・経緯

○ 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ、全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。

○ 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんたくネット（女性の本音を汲み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年２回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内２ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

取組の概要

○ 従来から定期的に開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。**防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。**前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。

○ 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、**「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、**参加者の理解を深めた。

○ 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

工夫した点・特色

○ 参加者に対し、事前に「意思表明しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どういう課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷・配布して、参加者間で問題意識を共有した。

○ 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

取組の効果

○ ひとつの自治体から**複数部局の職員が参加したことで、災害・復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。**

○ ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調され、その場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

連絡・問い合わせ先
公益財団法人せんだい男女共同参画財団
TEL：022-212-1627　HP：http://www.sendai-l.jp/

平成25年６月現在

29. 福島の女子の声を全国へ発信

株式会社女子の暮らしの研究所

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

ラジオ放送中の研究員

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：福島県の若年女性
実　施　時　期：平成24年12月～
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド　：コミュニティ放送、SNS、商品開発

震災後の福島県内で暮らすことに不安を感じていた若い独身女性たちが、本音で語り合う場を求めて集まり、平成24年12月に「女子の暮らしの研究所」を設立した。交流カフェや旅行などのイベント、ホームページやコミュニティラジオでの情報発信のほか、福島の伝統工芸品を使ったアクセサリーの開発・販売も手掛けている。

取組の背景･概要

○ 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、多くの人が福島県内に残るか県外に避難するかの、つらい決断を迫られた。その中で「母子避難」の実態や妊産婦の不安については注目され、官民双方からの支援もあったが、若い独身女性たちの葛藤が取り上げられることはあまりなかった。近い将来に結婚や出産を希望している彼女たちは、「事故後の福島」で生きていく悩みや不安を抱えながらも、学業や仕事に追われ、ゆっくり考える時間も、話せる相手もなかったという。

○ 研究所の代表は、郡山市出身の独身女性。震災後しばらく東京で勤めていたが、福島県内に戻ってきた。同世代の女性たちが本音で語れるサークル（peach heart）に立ち上げから参画しているが、雇用を意識した組織を作りたいと、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の支援を受けて、平成24年12月に「（株）GIRLS LIFE LABO／女子の暮らしの研究所」を設立した。

取組の概要

○ 研究所の構成員は、**福島在住あるいは出身の「18歳以上、ママ未満」の女性たち21人。**大学生や会社員など様々な立場の方がいる。暮らしを見直し、福島の現状を内外に発信する活動をしようと「研究員」と呼んでいる。

○ 県内各地のライブハウスやカフェで、**若い女性たちが気軽に参加できるトークイベントなどを開催**。一方で、講師を招き、女性の身体の仕組みや出産・妊娠について学ぶ学習会も開いている。

○ 「Fukushima Pieceプロジェクト」と称して、**県内の伝統工芸品**である「会津木綿」のピアス（模様部分をピアスに加工）といった**商品を開発し、販売**している。インターネットのクラウドファンディングサイトで寄付を募り、民間団体と共同で開発を行った。

○ 週に１回、ラジオから情報発信している。福島で暮らす上で必要な情報や問題（放射能や原発、選挙や法律など）について、リスナーと**情報交換、共有**をしている。

工夫した点・特色

○ Fukushima Pieceプロジェクトでは、伝統工芸品を加工し「モノ」として販売するだけではなく、会津木綿の生産現場を訪ね、地元の価値の再発見につながるようなメッセージのほか、若い独身女性たちの想いをHPに掲載し情報発信している。デザイン性も高いものを目指している。

○ 研究員のプロフィールをHPに掲載し、フェイスブックなどのソーシャルメディアを活用して、福島と外の世界を着実につないでいる。

取組の効果

○ イベントに参加した女性から、「学校で話しにくかった放射能について、話せるようになった。」「いつも一緒にいても真面目な話をしない友達に、福島のことや社会問題をどう思っているか聞けるようになった。」などの声があがっている。

○ ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用していると、声をあげれば反応があり、応援してくれている仲間が全国にいる手ごたえがある。

Fukushima Pieceプロジェクトで開発したピアス

連絡・問い合わせ先
株式会社女子の暮らしの研究所
HP：http://www.girls-life-labo.com/

平成24年11月現在

30. 女性がまちの情報発信を行う

臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

笑顔で収録を行うスタッフら
＝大槌町内のスタジオ

取　組　主　体：自治体、民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：岩手県大槌町
キ ー ワ ー ド　：臨時災害放送局の開設・運営

被災地の復興に関するきめ細かな情報発信を行うべく、数多くの臨時災害放送局が設立された。その中の１つ、岩手県大槌町のエフエム局では、平成23年３月末から、被災女性らがパーソナリティとなり、独自の番組制作やイベント企画など、コミュニティの核となる活動を続けている。

取組の背景・経緯

○ 被災地の情報をきめ細かく発信するには、地元密着型のラジオというメディアは有効である。免許を管轄する総務省が、震災後に柔軟な対応をとったこともあって、これまでに東北三県や関東で29の臨時災害放送局が開設された。一部は役割を終えたとして廃止・休止したものの、通常のコミュニティ放送局として存続させようという動きもある。

○ 東北三県の新設局に対しては、民間の財団や企業が運営資金や資材を提供し、また阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を契機にできたエフエム局がノウハウを提供するなど、多方面から支援があった。

取組の概要

○ 災害放送局の事業主体は大槌町で、町内のNPO法人「まちづくり・ぐるっとおおつち」に運営を委託。阪神・淡路大震災を契機にできた神戸市の「エフエムわいわい」の支援を受け平成23年３月末に開局した。**「エフエムわいわい」のパーソナリティだった女性が現地に住み、応援スタッフとして関わっている。**

○ 周波数77.6MHｚ。放送時間は８～22時で、音楽配信のほか９時、14時、16時からの各１時間、生放送を行っている。当初はライフラインや商業施設の復旧状況などを発信。現在は、町の職員や議員、医療関係者、生活支援員、高校生らによるリレートークが人気という。仮設住宅集会所などで町民の声を収録した番組も放送している。

○ **現地採用スタッフは20～60歳代の５人で、うち３人が女性。**大槌町の緊急雇用創出事業で採用されており、家族を亡くした人や、自宅が流され仮設住宅から通っているメンバーもいる。最年長パーソナリティの女性は、岩手県の男女共同参画サポーター養成講座を受講した経験があり、地元で観光ボランティアの活動も行ってきた。「災害から少し時間が経ってようやく体験を話せるようになったという人も多い。忘れてはいけないという思いで情報を発信していきたい」と話す。

○ 平成24年５月に、岩手県の支援を受け、沿岸部の臨時エフエム局が集まって「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」が設立された。おおつちさいがいエフエムの代表が会長を務め、今後、共同番組の制作にも取り組む予定。

工夫した点・特色

○ 大槌町では仮設住宅が48か所に分散しており、その人たちをつなぎたいという思いから、できるだけ多くのゲストを招いている。**パーソナリティの女性の柔らかな口調で、上手に話を引き出している。**

○ 電波が届きにくい地域および町外に避難した人のために、インターネット（Ustream）配信も行っている。

○ ショッピングセンターの２階という好立地もあって、多くの町民がスタジオを訪れ、身近なニュースを売り込むなど、送り手と聴き手のコミュニケーションが活発に行われている。

○ 放送だけでなく、豆腐づくり体験ツアーを企画運営するなど、さいがいエフエムを、地域コミュニティの核にしようと取り組んでいる。

取組の効果

○ 番組で紹介したことがきっかけで、知人・友人の消息が分かった、という声が寄せられている。

○ 地元採用スタッフは、全員が未経験者だが、研鑽を積む中で、故郷の良さを伝え、内外をつなぐ人材として活躍している。

連絡・問い合わせ先
大槌町おおつちさいがいエフエム放送タイムスケジュール
HP：http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2012032800013/